2008 OCT.［No.653］

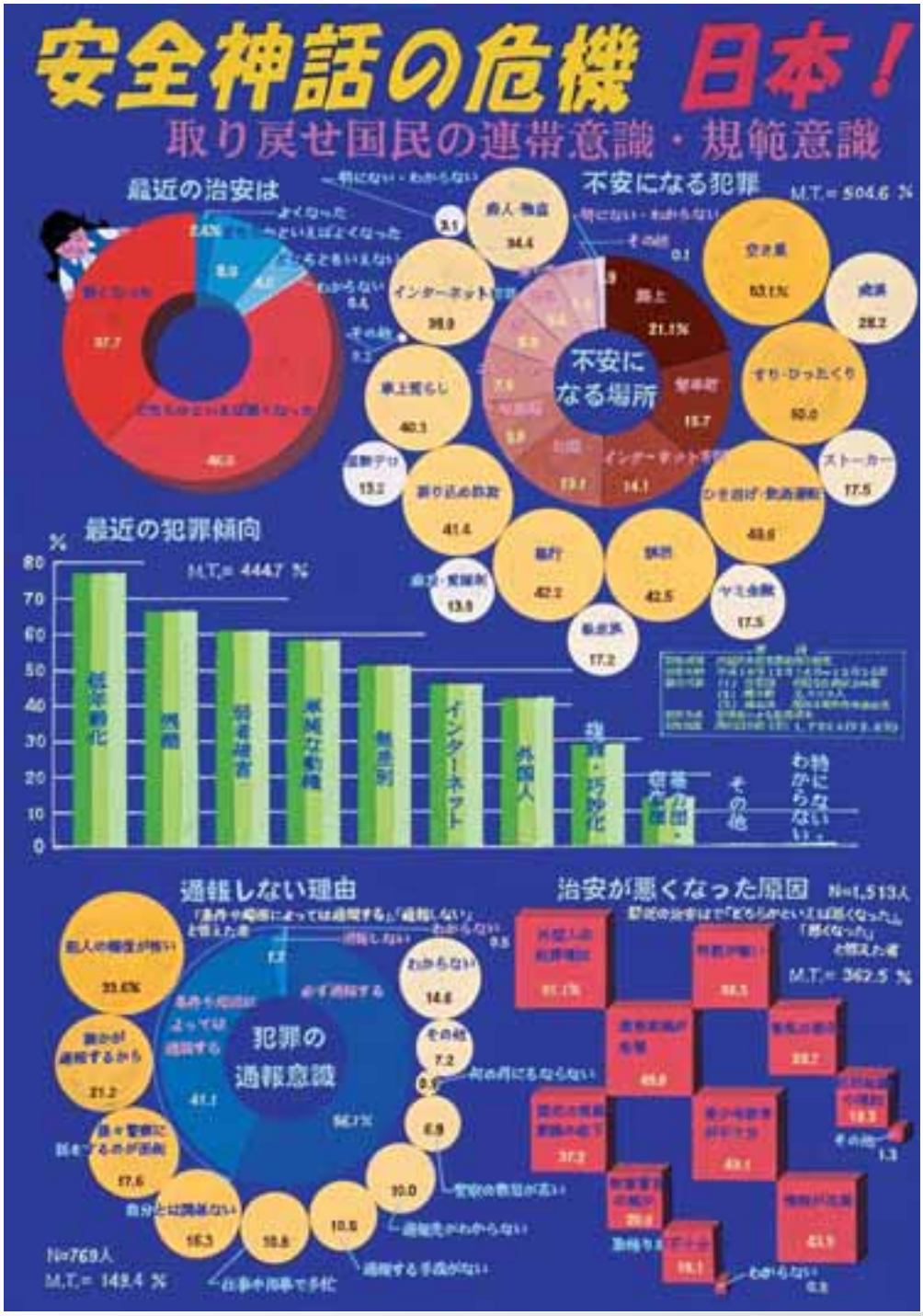
茨城県

統計いばらき

10

●統計の窓…敬老の日にちなんで（統計インフォメーションより）
統計調査員制度について

●調査から…茨城県の経済動向
〈茨城経済四期報　平成20年4～6月期〉



目　　次

統計の窓　敬老の日にちなんで（統計インフォメーションより）…… 1
統計調査員制度について…… 5
調査から　茨城県の経済動向〈茨城経済四期報　平成20年4～6月期〉…… 7
今月の主な動き…… 11

主要経済指標……13
人口
1　人口・世帯……16
金融
2　金融機関別実質預金・貸出残高……17
3　県内金融経済……17
労働
4　産業別現金給与総額……18
5　産業別月末常用労働者数……18
6　産業別総実労働時間数……19
7　職業紹介状況……19
家計・物価
8　家計主要指標（水戸市・全国）……20・21
9　実収入及び実支出……20・21
10　消費者物価指数（水戸市）……22・23
農業
11　農水産物の平均販売価格……22・23
鉱工業・エネルギー
12　鉱工業指数（季節調整済指数）
(1)　生産指数……24・25
13　鉱工業指数（季節調整済指数）
(2)　出荷指数……24・25
14　鉱工業指数（季節調整済指数）
(3)　在庫指数……26・27
15　大口電力使用量……26
16　石油製品販売量……27
建築
17　建築主別建築着工……28
18　着工新設住宅……28
企業経営
19　企業倒産状況……29
福祉・生活
20　文化施設利用状況……29
21　消費生活相談……30
22　生活保護……30
23　自殺者数……30
安全
24　交通事故発生件数……31
25　自動車保険請求相談……31
26　刑法犯罪発生件数……32
27　火災発生件数……32

新着資料案内……33

利用にあたって

1　統計表のうち，年度は会計年度（４月から翌年３月），年は暦年（１月から12月）の数字を示します。
2　数値は四捨五入してあるので，数値とその内訳を合計したものとが一致しない場合があります。
3　統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。
—　零または該当数字のないもの
0　該当数字が掲載単位未満のもの
p　暫定数字
r　訂正数字
△　減少または出超

今月の表紙

第58回　茨城県統計グラフコンクール　茨城県議会議長賞（第５部）

つくば市　　倉　田　廣　之 さん

―敬老の日にちなんで―（統計インフォメーションより）

【高齢者の数は63万4,445人（９月15日現在）で過去最高】

９月15日の敬老の日にちなんで，９月15日現在の本県の高齢者の数を推計しました。なお，65歳以上のいわゆる老年人口を「高齢者」としています。

高齢者の数（634,445人），県総人口に占める割合（21.4%）とも過去最高（H20.9.15推計）

茨城県常住人口調査の結果を基に，平成20年９月15日現在の高齢者の数を推計すると634,445人となり，県総人口に占める割合は21.4%になります。この数値は人口，割合ともに過去最高です。

これを前年同時期の推計値と比べてみると，高齢者の人口は19,113人増加し，県の総人口に占める割合も0.7ポイント上昇しました。

男女別では，男性が278,934人，女性が355,511人で，女性が男性を76,577人上回っています。

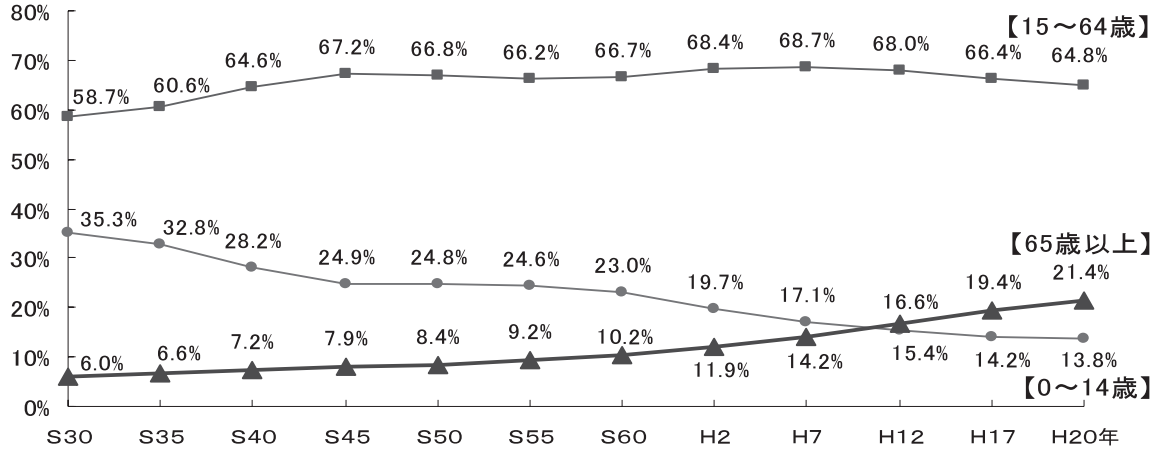
表１　茨城県の高齢者人口（推計値・平成20年９月15日）

	総人口	高齢者の人口（65歳以上）	総人口に占める高齢者の割合	（前年同期の推計値）
男女計	2,968,213人	634,445人	21.4%	（20.7%）
男	1,476,301人	278,934人	18.9%	（18.2%）
女	1,491,912人	355,511人	23.8%	（23.2%）

注）茨城県常住人口調査結果をもとに推計。

なお，国勢調査の結果から本県の年齢３区分別人口割合の推移を見てみると，平成７年の調査までは高齢者（65歳以上）の割合はこども（0～14歳）の割合を下回っていましたが，平成12年以降はこれが逆転し，現在では高齢者がこどもの割合を上回っています。

図１　茨城県の年齢３区分別人口割合の推移



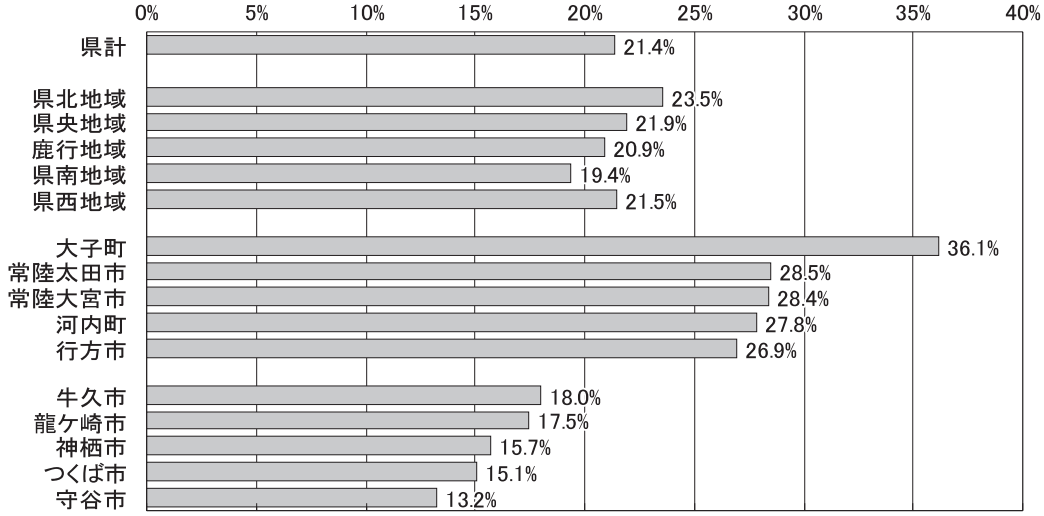
注）国勢調査結果より作成。各年10月１日現在。（ただし平成20年は９月15日現在の推計値。）

地域別では県南地域を除く各地域で高齢者割合が20%以上（H20.7.1常住人口調査結果）

茨城県常住人口調査の結果から，平成20年７月１日現在の地域別の高齢者の割合を見てみると，県南地域（19.4%）を除くいずれの地域でも20%を超えており，５人に１人以上が高齢者という状況になっています。

また，市町村別で見ると，大子町，常陸太田市，常陸大宮市，河内町，行方市，城里町，鉾田市，大洗町，稲敷市，茨城町の10市町で高齢者の割合が25%以上となっており，これらの市町をはじめ県内全ての市町村で前年同期より高齢者の割合が増加しています。

図２　高齢者人口割合が高い（低い）市町村（平成20年７月１日現在）



注）茨城県常住人口調査結果より作成。

表２　市町村別　高齢者の人口及び割合（平成20年７月１日現在）

	高齢者の人口		高齢者の人口の割合		
	（人）	対前年増減	（%）	割合の高い順	対前年増減
県計	630,200	19,122	21.2		0.6
県北地域	152,271	4,198	23.5		0.7
県央地域	103,488	2,595	21.9		0.6
鹿行地域	58,406	1,769	20.9		0.6
県南地域	191,421	7,926	19.4		0.7
県西地域	124,614	2,634	21.5		0.6
水戸市	54,627	1,657	20.7	31	0.6
日立市	46,209	1,585	23.7	16	1.0
土浦市	29,644	1,121	20.6	32	0.7
古河市	28,323	1,029	19.6	36	0.7
石岡市	19,603	474	24.4	15	0.7
結城市	11,240	341	21.6	24	0.7
龍ケ崎市	13,829	725	17.5	41	0.9
下妻市	9,542	123	21.0	28	0.5
常総市	14,409	288	21.9	23	0.5
常陸太田市	16,511	177	28.5	2	0.7
高萩市	7,827	227	24.6	13	1.0
北茨城市	11,880	119	24.8	12	0.6
笠間市	18,238	399	22.7	18	0.6
取手市	24,374	1,421	22.2	21	1.4
牛久市	14,372	956	18.0	40	1.0
つくば市	31,524	1,125	15.1	43	0.4
ひたちなか市	29,439	1,241	18.9	39	0.7
鹿嶋市	13,344	734	20.4	33	1.0

	高齢者の人口		高齢者の人口の割合		
	（人）	対前年増減	（%）	割合の高い順	対前年増減
潮来市	6,997	253	22.6	19	0.9
守谷市	7,763	502	13.2	44	0.5
常陸大宮市	13,225	74	28.4	3	0.4
那珂市	12,610	419	23.2	17	0.8
筑西市	24,750	439	22.5	20	0.6
坂東市	12,026	265	21.1	27	0.6
稲敷市	12,014	170	25.1	9	0.6
かすみがうら市	9,460	212	21.3	26	0.5
桜川市	11,756	18	24.9	11	0.3
神栖市	14,674	546	15.7	42	0.5
行方市	10,448	21	26.9	5	0.3
鉾田市	12,943	215	25.6	7	0.6
つくばみらい市	8,815	425	20.8	30	0.6
小美玉市	11,226	280	21.4	25	0.7
茨城町	8,733	211	25.0	10	0.7
大洗町	4,720	14	25.4	8	0.4
城里町	5,944	34	26.5	6	0.5
東海村	7,045	389	19.3	37	0.9
大子町	7,525	△ 33	36.1	1	0.5
美浦村	3,575	87	20.3	34	0.7
阿見町	9,239	393	19.3	37	0.8
河内町	2,916	27	27.8	4	0.6
八千代町	5,160	17	22.1	22	0.2
五霞町	1,948	14	20.2	35	0.4
境町	5,460	100	21.0	28	0.5
利根町	4,293	288	24.5	14	1.8

注）茨城県常住人口調査結果より作成。

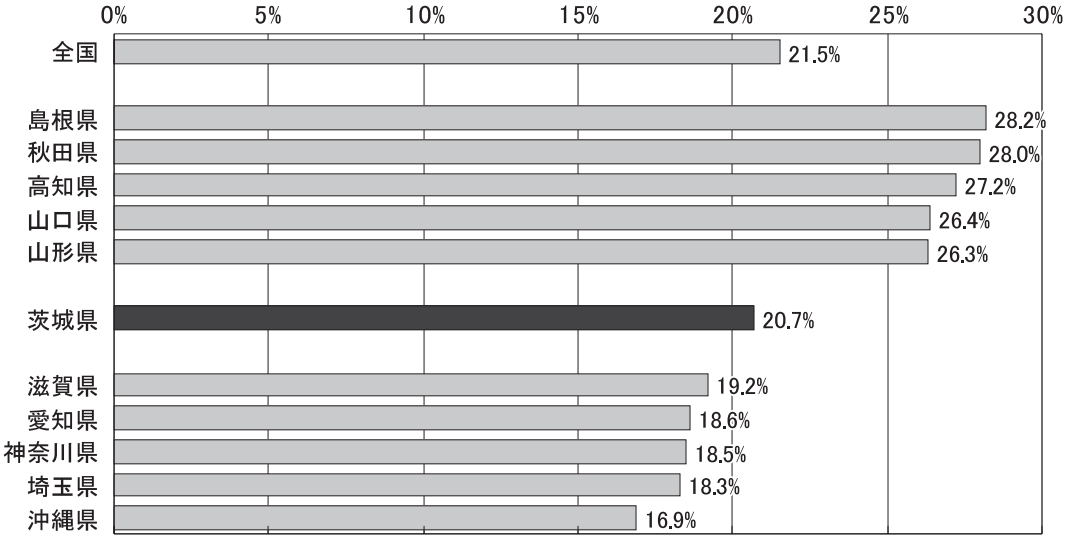
都道府県別では茨城県の高齢者の割合は全国平均より低い（H19.10.1総務省推計人口）

総務省統計局が推計した平成19年10月１日現在の都道府県別推計人口によると，総人口に占める高齢者の割合は，茨城県では20.7％です。これは全国平均の21.5％を0.8ポイント下回っており，全国順位では低いほうから10番目です。

高齢者の割合が最も高いのは島根県で，秋田県，高知県がこれに続いています。

また前年同期の推計値と比べると，全ての都道府県で高齢者の割合が増加しています。

図３　高齢者人口割合が高い（低い）都道府県（平成19年10月１日現在）



注）総務省統計局「平成19年10月１日現在推計人口」より作成。

表３　都道府県別　高齢者の人口及び割合（平成19年10月１日現在）

	高齢者の人口		高齢者の人口の割合		
	（千人）	対前年増減	（%）	割合の高い順	対前年増減
全国	27,464	860	21.5		0.7
北海道	1,274	33	22.9	26	0.7
青森県	336	5	23.9	20	0.6
岩手県	351	5	25.8	6	0.6
宮城県	493	11	21.0	36	0.5
秋田県	314	3	28.0	2	0.6
山形県	315	2	26.3	5	0.4
福島県	490	8	23.7	21	0.5
茨城県	**614**	**19**	**20.7**	**38**	**0.7**
栃木県	413	11	20.5	39	0.5
群馬県	441	12	21.9	32	0.7
埼玉県	1,294	69	18.3	46	1.0
千葉県	1,176	58	19.3	42	0.9
東京都	2,509	94	19.7	41	0.6
神奈川県	1,641	80	18.5	45	0.8
新潟県	602	10	25.0	13	0.5
富山県	272	7	24.6	18	0.7
石川県	261	8	22.3	29	0.7
福井県	193	4	23.7	21	0.6
山梨県	202	4	23.1	25	0.6
長野県	545	12	25.0	13	0.6
岐阜県	469	14	22.3	29	0.7
静岡県	835	27	22.0	31	0.7
愛知県	1,368	57	18.6	44	0.7

	高齢者の人口		高齢者の人口の割合		
	（千人）	対前年増減	（%）	割合の高い順	対前年増減
三重県	425	12	22.6	27	0.6
滋賀県	268	10	19.2	43	0.6
京都府	571	19	21.7	34	0.8
大阪府	1,803	78	20.5	39	0.9
兵庫県	1,197	42	21.4	35	0.7
奈良県	307	12	21.8	33	0.9
和歌山県	260	5	25.5	8	0.7
鳥取県	150	1	25.1	12	0.5
島根県	206	3	28.2	1	0.6
岡山県	463	11	23.7	21	0.6
広島県	643	20	22.4	28	0.7
山口県	389	7	26.4	4	0.7
徳島県	204	3	25.5	8	0.6
香川県	245	4	24.4	19	0.6
愛媛県	366	6	25.2	11	0.6
高知県	213	3	27.2	3	0.6
福岡県	1,062	29	21.0	36	0.6
佐賀県	203	3	23.6	24	0.5
長崎県	360	5	24.8	15	0.6
熊本県	452	7	24.7	16	0.4
大分県	306	6	25.4	10	0.6
宮崎県	282	5	24.7	16	0.6
鹿児島県	444	4	25.7	7	0.4
沖縄県	232	6	16.9	47	0.4

注）総務省統計局「平成19年10月１日現在推計人口」より作成。

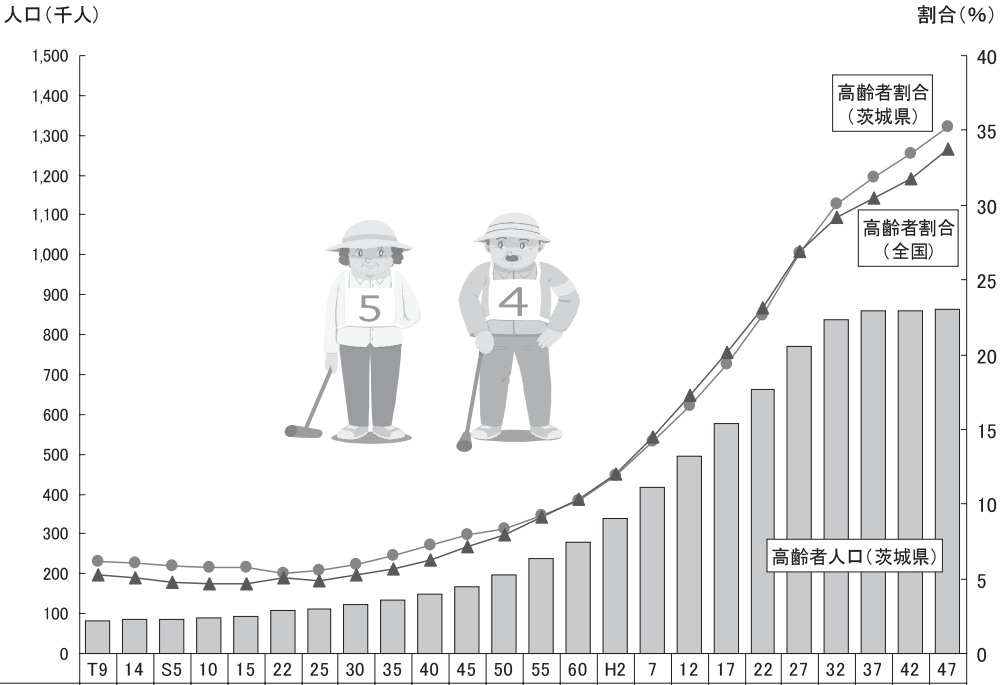
高齢者人口の過去・現在・未来

５年ごとに行われる国勢調査結果で本県の総人口に占める高齢者人口割合の推移を見てみると，大正９年の調査開始以降，昭和35年頃までは６％程度で推移していましたが，その後は年々上昇し，昭和60年には10.2％と10％を超え，平成17年には19.4％まで上昇しました。

さらに，国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口によると，高齢者人口の割合は全ての都道府県で今後一貫して増加すると見られており，本県でも平成42年には33.4％まで増加して，県民のおよそ３人に１人が高齢者になると推計されています。

なお，本県の高齢者の数は，平成13年４月に505,419人と50万人を超え，平成19年１月には600,424人に達し60万人を超えました（茨城県常住人口調査結果）。国立社会保障・人口問題研究所の推計では今後も増加傾向が続くと見られていますが，本県では平成32年頃から高齢者の数は横ばいになるものと推計されています。

図４　茨城県の高齢者人口の推移（各年10月１日現在）



	T9	14	S5	10	15	22	25	30	35	40	45	50	55	60	H2	7	12	17	22	27	32	37	42	47
高齢者人口（茨城県）	84	86	87	89	93	109	113	123	134	148	169	196	236	279	339	419	496	576	663	771	839	859	861	862
高齢者人口割合（茨城県）	6.2	6.1	5.8	5.7	5.8	5.4	5.5	6.0	6.6	7.2	7.9	8.4	9.2	10.2	11.9	14.2	16.6	19.4	22.6	26.8	30.1	31.9	33.4	35.2
高齢者人口割合（全国）	5.3	5.1	4.8	4.7	4.7	5.1	4.9	5.3	5.7	6.3	7.1	7.9	9.1	10.3	12.0	14.5	17.3	20.1	23.1	26.9	29.2	30.5	31.8	33.7

注）大正９年から平成17年までは国勢調査結果。平成22年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口（平成19年５月推計）」の推計値。

―茨城県常住人口調査について―

茨城県常住人口調査は，国勢調査の間における県内各市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにするために，県統計課が実施しているものです。国勢調査による人口及び世帯数を基礎とし，これに毎月，市町村から報告のあった出生・死亡・転入・転出者数及び世帯数の増減数を加えて推計しています。

統計調査員制度について

1　統計調査員の仕事

統計調査員は，総務大臣等又は都道府県知事から任命される非常勤の公務員として，国勢調査，労働力調査，家計調査，工業統計調査，商業統計調査などの統計調査に従事しています。

具体的には，調査対象である世帯や事業所などに，調査票を配布するとともに，調査票に正しく記入していただけるよう，統計調査の趣旨や内容などについて説明を行います。記入された調査票を回収し，その点検・整理などの仕事を行っています。

○国勢調査・・・・日本国内の人口，世帯，就業者からみた産業構造などの状況を明らかにすることを目的に５年ごとに実施。
○労働力調査・・・完全失業率など雇用・失業情勢を明らかにすることを目的として毎月実施。
○家計調査・・・・国民生活における家計収支の実態を明らかにすることを目的として毎月実施。
○工業統計調査・・従業者数，製造出荷額など工業の実態を明らかにすることを目的として毎年実施。
○商業統計調査・・従業員数，年間商品販売額など商業の実態を明らかにすることを目的として５年に２回実施

2　統計調査員が担う役割

統計調査員は，調査対象の方々を訪問し，調査票の記入依頼や調査票の回収・点検といった統計調査の仕事の中でも基本的で重要な部分を受け持っています。

統計調査員が回収した調査票は,「統計」としてまとめられ,統計調査の結果として世の中に公表され,それは国や地方公共団体を始め様々なところで広く利用されています。

3　統計調査員の待遇など

〈統計調査員の身分〉

統計調査員は，総務大臣等や都道府県知事から，統計調査の都度任命される公務員です。

任命期間中は，国・都道府県・市町村に勤務する職員と同様に公務員の身分を有しますが，その業務が一時的なものであるため，非常勤の国家公務員又は地方公務員とされています。なお，職務の特殊性から，一般の公務員とは異なった取扱いがされており，例えば，営利事業の従事制限はありません。

〈統計調査員の報酬〉

統計調査員には，調査活動に従事した対価として，法律や条例の規定に基づき，報酬が支払われます。報酬額は，統計調査員の種類や調査活動にかかる日数などを考慮して定められています。

〈統計調査員の災害補償〉

統計調査員は，非常勤の公務員ですから，調査活動中（任命期間中）に災害（交通事故など）に遭った場合には，一般の公務員と同様に，法律や条例の規定に基づいて，公務災害補償が適用されます。

〈統計調査員の表彰〉

特に功績の顕著な統計調査員に対しては，叙勲や藍綬褒章が贈られているほか，総務大臣，農林水産大臣，経済産業大臣など各統計調査の実施者から，それぞれの統計調査について功績のあった者に対して，表彰が行われています。また，これとは別に，都道府県知事や一部の市町村長からの表彰も行われ

ています。

〈統計調査員の義務（守秘義務）〉

　統計調査の項目には他人に知られたくない事項も含まれていますので，調査対象から正しい内容を申告していただくため，統計調査員は，統計法で秘密の保護が義務づけられており（守秘義務），秘密を漏えいした場合などには，罰則が適用されることとなっています。

○統計調査員の仕事の流れ（標準的なもの）

流　れ	内　容
都道府県・市町村が行う 統計調査員事務打合せ会（説明会） に出席	・辞令や統計調査員証を受け取ります。 ・調査に必要な用品を受け取ります。 ・受け持つ地域の地図を受け取ります。 ・調査内容，調査方法などについて説明を受けます。
調査の準備	・「統計調査員の手引き」など，説明会で配布された資料をよく読み，調査内容を理解します。 ・調査用品の数量などを確認します。 ・調査を受け持つ地区を実際に確認します。
調査対象を訪問	・統計調査の目的などを説明し，調査への協力についてお願いします。
調査票の記入依頼	・「調査票」の記入を依頼します。 ・記入方法や記入上の注意事項を説明します。 ・後日の回収日時を確認します。
調査票の回収・点検	・約束した回収日時に再訪問します。 ・回収した調査票に記入漏れなどがないかチェックします。
都道府県・市町村へ 調査票を提出	・調査票を決められた期日までに提出します。 ・提出書類の確認を受けます。

茨城県の経済動向〈茨城経済四期報　平成20年４～６月期〉

～本県の経済は，このところ弱含みとなっている～

この茨城経済四期報は，茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し，これまでに県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに，本県における最近の経済状況をマクロ的視点から，限られた統計データ分析範囲の中で，概観的にまとめたものです。

概　況

本県経済は，このところ弱含みとなっている。

本県の最近の経済動向をみると，生産活動は緩やかに減少している。また，消費は一部に弱さが見られるものの前年水準を上回って推移している。住宅投資は低調であり，公共投資は前年水準を下回っているが，民間設備投資は，増加見込みを維持している。雇用・労働は，求人数の減少により弱い動きがみられる。景気ウォッチャー調査による景況感は，家計動向関連，企業関連，雇用関連がいずれも低下している。６月の景気動向指数（一致指数）は，景気が上昇・下降の境目である50%を４か月連続で下回っている。県民経済計算四半期速報による実質経済成長率（１－３月期）は，３四半期連続プラス成長となっている。

景　況　等

・景気ウォッチャー調査６月実施の現状判断DIは，前期（３月調査）比6.3ポイント低下の30.2となり景気の横ばいを表す50を４期連続で下回った。これは平成14年12月の調査開始以来最も低い値である。業種別にみると，家計動向関連，企業動向関連及び雇用関連の全てのＤＩが前期比で下回った。

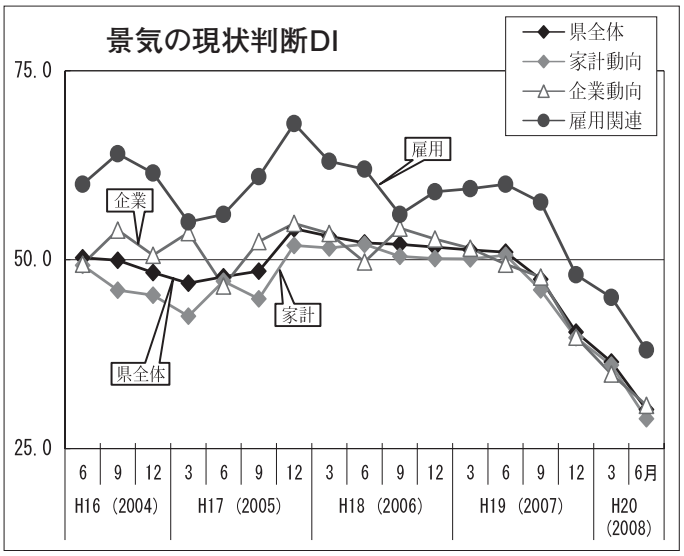
・景気動向指数６月の一致指数は28.6%となり，４か月連続で50%を下回った。
〈※国の景気動向指数６月の一致指数は30.0%と４か月連続で50%を下回った。〉

・県民経済計算四半期速報（平成20年１～３月期）の実質経済成長率は，前期比＋0.4%（年率換算＋1.8%）となり，３四半期連続プラス成長となっている。
〈※国の実質経済成長率（平成20年1～3月期）は，＋1.0%と３四半期連続プラス成長となっている。〉

景気の現状判断DI

年	月	県全体	家計動向	企業動向	雇用関連
H16 (2004)	6	50.3	49.3	49.4	60.0
	9	49.9	46.0	53.9	64.0
	12	48.3	45.3	50.6	61.5
H17 (2005)	3	46.9	42.5	53.6	55.0
	6	47.7	47.1	46.5	56.0
	9	48.5	44.8	52.4	61.0
	12	54.1	51.9	54.8	68.0
H18 (2006)	3	53.1	51.6	53.5	63.0
	6	52.2	52.0	49.7	62.0
	9	52.0	50.4	54.2	56.0
	12	51.7	50.1	52.7	59.0
H19 (2007)	3	51.3	50.1	51.5	59.4
	6	51.0	50.6	49.4	60.0
	9	47.4	46.0	47.7	57.6
	12	40.4	39.7	39.8	48.0
H20 (2008)	3	36.5	36.1	34.9	45.0
	6	30.2	28.9	30.7	38.0
前回調査比		▲6.3	▲7.2	▲4.2	▲7.0

資料出所：県統計課



■調査から

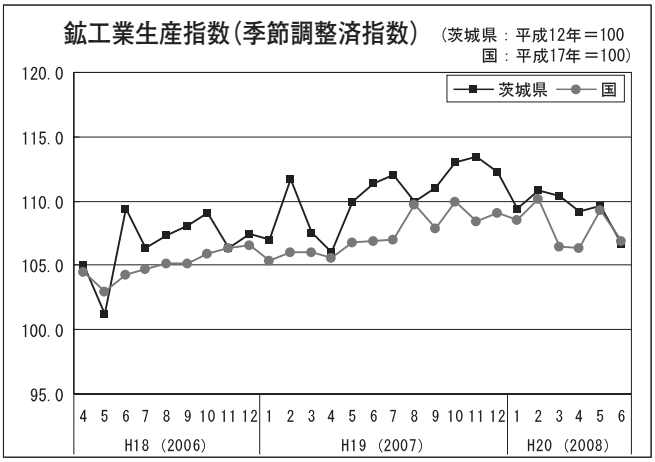
生産活動……緩やかに減少

・鉱工業生産指数６月（平成12年=100）は106.7（季調済）で前月比2.6％低下した。前年同月比（原指数）では4.2％低下となり，２か月連続で前年水準を下回った。四半期ベースで見ると４～６月期は，前年同期比（原指数）で0.6％低下し，平成17年10～12月期以来10期ぶりで前年水準を下回った。
〈※全国の鉱工業生産指数６月は106.9（平成17年=100，季調済）で前月比2.2％低下となった。原指数では前年同月比0.0％の横ばいとなっている。〉

・大口電力使用量６月は，前年同月比0.5％減と２か月連続で前年水準を下回った。製造業計では前年同月比0.4％増と２か月ぶりに前年水準を上回った。四半期ベースで見ると４～６月期は，前年同期比0.3％増で11期連続前年水準を上回った。

○茨城県鉱工業生産指数
（茨城県・平成12年＝100：国・平成17年＝100）

年	月	茨城県 季節調整済指数	茨城県 対前年同月比（原指数）（%）	茨城県 季調済指数（四半期）	国 季節調整済指数
H18（2006）	7	106.3	2.6	107.2	104.7
	8	107.3	4.0		105.1
	9	108.1	5.7		105.1
	10	109.1	6.6	107.6	105.9
	11	106.3	2.7		106.3
	12	107.5	3.6		106.6
H19（2007）	1	107.0	4.2	108.8	105.4
	2	111.7	4.8		106.0
	3	107.6	1.1		106.0
	4	106.0	−1.0	109.1	105.6
	5	110.0	11.3		106.8
	6	111.4	4.6		106.9
	7	112.0	6.9	111.0	107.0
	8	110.0	2.2		109.7
	9	111.0	−0.7		107.9
	10	113.0	3.4	112.9	110.0
	11	113.5	8.8		108.4
	12	112.3	2.5		109.1
H20（2008）	1	109.4	2.3	110.2	108.5
	2	110.8	2.9		110.2
	3	110.4	1.8		106.5
	4	109.2	3.8	108.5	106.3
	5	109.6	−1.1		109.3
	6	106.7	−4.2		106.9



資料出所：県統計課

消費……一部に弱さが見られるものの，前年水準を上回って推移

・大型小売店販売額６月は，前年同月比3.2％増と11か月連続で前年水準を上回った。内訳を見ると，百貨店販売額が２か月ぶりに前年水準を下回ったが，スーパー販売額は11か月連続で前年水準を上回った。既存店ベースで見ると，大型小売店販売額６月は，前年同月比3.0％減と３か月連続で前年水準を下回った。
〈※全国の大型小売店販売額６月は，前年同月比2.6％減と３か月連続で前年水準を下回った。〉

・自動車新規登録台数６月は11,278台で，前年同月比2.7%減と２か月連続で前年水準を下回った。貨物車・特殊車を除いた乗用車で見ると，普通乗用車（2000cc超）は，前年同月比5.4％増，軽乗用車は0.7％増とそれぞれ３か月連続で前年水準を上回ったが，小型乗用車（2000cc以下）は前年同月比7.4％減と２か月連続で下回っている。

・二人以上世帯の勤労者世帯消費支出６月（水戸市）は，前年同月比2.5％増と３か月連続で前年水準を上回った。四半期ベースで見ると４～６月期は，２期ぶりに前年水準を上回った。
〈※全国の勤労者消費支出６月は，前年同月比2.6％増と７か月連続で前年水準を上回った。〉

民間設備投資……全体としては増加見込み

・法人企業景気予測調査６月では，20年度上期の設備投資計画額は，全産業で前年同期比29.5％の増加見込みとなっている。20年度下期は，全産業で前年同期比7.8％の増加見込みとなっている。20年度通期は，全産業で前年比18.1％の増加見通しとなっている。

建設投資……住宅投資は低調，公共投資は前年水準を下回る

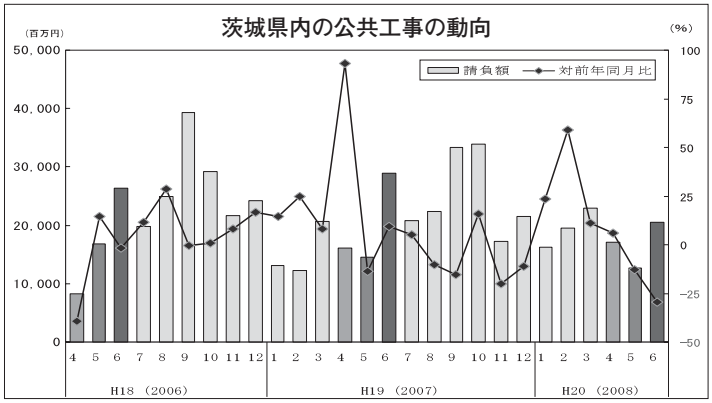
・新設住宅着工戸数６月は2,129戸・前年同月比24.0％減と５か月連続減となった。四半期ベースで見ると４～６月期は，４期連続前年同期比で下回っている。
〈※全国の新設住宅着工戸数６月は，前年同月比16.7％減と12か月連続で前年度水準を下回っている。〉

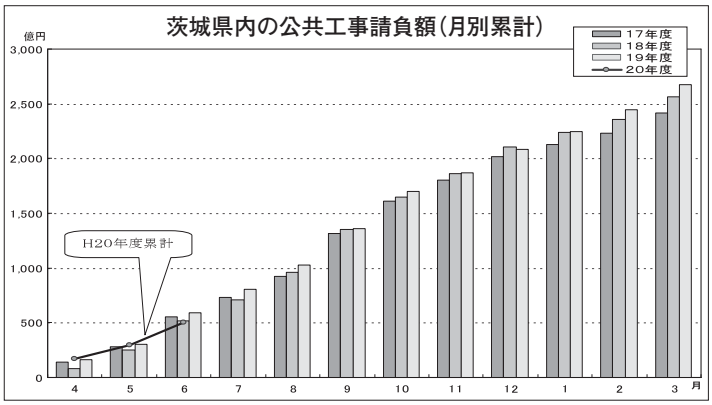
・公共工事請負額から公共投資の動向をみると，６月は前年同月比29.3%減と２か月連続で前年水準を下回り，四半期（４～６月）ベースで15.7％減と２期ぶりに前年水準を下回った。

○公共工事請負額

年	月	月計 件数	月計 金額（百万円）	対前年同月比（%）	対前年同期比（%）
H18（2006）	7	537	19,746	11.6	9.7
	8	521	24,964	28.8	
	9	1,078	39,262	－0.5	
	10	815	29,266	1.0	7.7
	11	677	21,588	8.3	
	12	799	24,217	16.6	
H19（2007）	1	490	13,170	14.4	14.0
	2	332	12,312	25.0	
	3	458	20,657	8.0	
	4	159	16,089	93.2	15.4
	5	260	14,461	－13.8	
	6	531	28,912	9.5	
	7	527	20,765	5.2	－9.0
	8	595	22,400	－10.3	
	9	879	33,290	－15.2	
	10	898	33,937	16.0	－3.1
	11	727	17,234	－20.2	
	12	783	21,558	－11.0	
H20（2008）	1	452	16,236	23.3	27.3
	2	358	19,567	58.9	
	3	456	22,911	10.9	
	4	218	17,066	6.1	－15.7
	5	215	12,621	－12.7	
	6	463	20,446	－29.3	

資料出所：東日本建設業保証株式会社茨城支店
「茨城県内の公共工事の動向」





雇用・労働……求人数の減少により弱い動き

・新規求人数６月は，前年同月比12.2％減と11か月連続で減少，新規求職者数６月は前年同月比1.6％増と２か月ぶりに増加となり，新規求人倍率（原数値）は1.11倍と２か月連続１倍超で推移している。

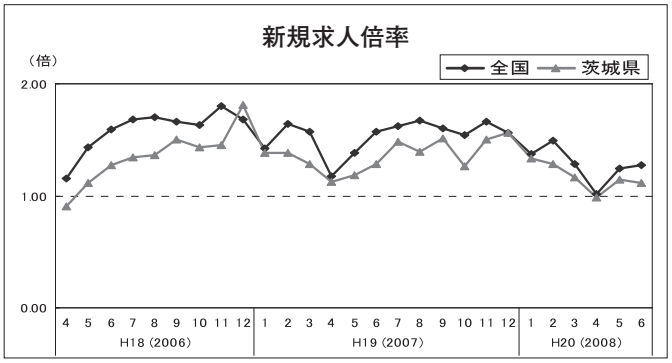
・雇用保険受給者実人員６月は9,645人で前年同月比2.2％減と68か月連続前年水準を下回っている。

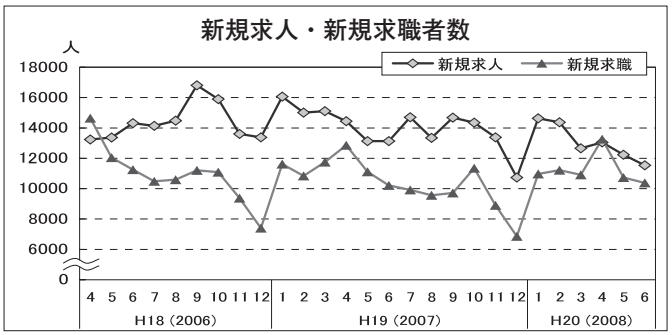
・常用労働者の現金給与総額（事業所規模30人以上）５月は，対前年同月比2.0％増と２か月ぶりで前年水準を上回った。きまって支給する給与（事業所規模30人以上）は，対前年同月比0.0％と横ばいとなっている。

○新規求人倍率（新規学卒を除きパートを含む）

年　月		新規求人倍率		茨　城　県	
		全　国	茨城県	新規求人数（人）	新規求職者（人）
H18（2006）	7	1.68	1.35	14,131	10,484
	8	1.70	1.37	14,477	10,590
	9	1.66	1.50	16,801	11,208
	10	1.63	1.43	15,893	11,085
	11	1.80	1.45	13,610	9,378
	12	1.68	1.81	13,377	7,405
H19（2007）	1	1.42	1.38	16,061	11,615
	2	1.64	1.38	15,008	10,838
	3	1.57	1.29	15,111	11,755
	4	1.17	1.12	14,449	12,858
	5	1.38	1.18	13,129	11,116
	6	1.57	1.29	13,138	10,214
	7	1.62	1.48	14,706	9,915
	8	1.67	1.39	13,342	9,569
	9	1.60	1.51	14,685	9,716
	10	1.54	1.26	14,350	11,352
	11	1.66	1.50	13,386	8,901
	12	1.56	1.57	10,734	6,855
H20（2008）	1	1.37	1.33	14,635	10,965
	2	1.49	1.28	14,374	11,219
	3	1.28	1.16	12,665	10,907
	4	1.01	0.98	13,054	13,262
	5	1.24	1.14	12,240	10,738
	6	1.27	1.11	11,533	10,382

資料出所：厚生労働省一般職業紹介状況「月報」及び
茨城労働局職業安定部「職業安定業務月報」





（注）新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者
新 規 求 人 数：その月に受け付けた求人数
新規求職者数：その月に受け付けた求職者数

前回（平成20年１～３月）の茨城県の経済動向概況
　本県経済は，このところ弱含みながら，緩やかな回復基調を続けている。

※　参考：最近の国内経済の動向
（内閣府「月例経済報告」平成20年８月７日）

総論（我が国経済の基調判断）
景気は，このところ弱含んでいる。

・輸出は，弱含んでいる。生産は，緩やかに減少している。
・企業収益は，減少している。設備投資は，おおむね横ばいとなっている。
・雇用情勢は，厳しさが残るなかで，このところ弱含んでいる。
・個人消費は，おおむね横ばいとなっている。

　先行きについては，当面，弱い動きが続くとみられる。なお，アメリカ経済や株式･為替市場，原油価格の動向等によっては，景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

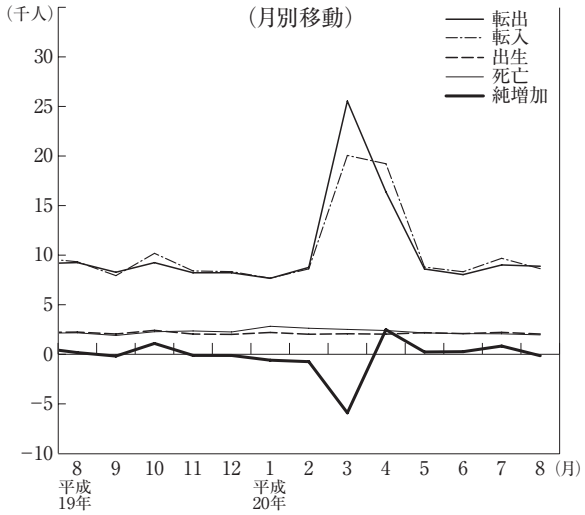
今月の主な動き

■人口（20年９月１日現在）

８月の概況

推計人口　2,967,986人（対前月　△157人）
（男　1,476,503人，女　1,491,483人）
〈内訳〉　自然動態　88人
（出生　2,016人　死亡　1,928人）
社会動態　△245人
（転入　8,561人，転出　8,806人）
世帯数　1,074,401世帯（対前月　△685世帯）

人　口

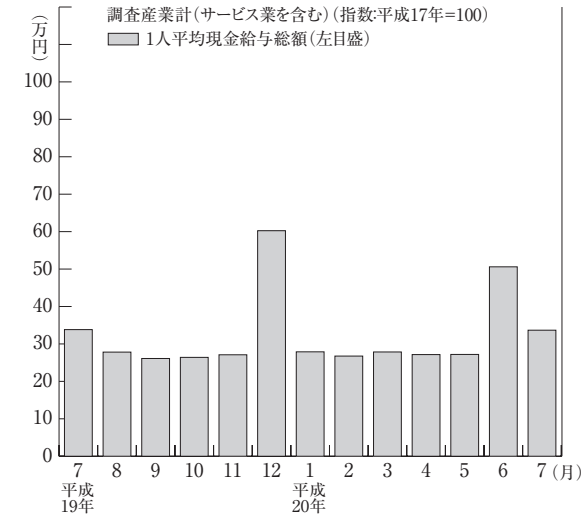


■賃金・労働時間・雇用（20年７月）

現金給与総額　336,704円（△0.5%）
きまって支給する給与　258,573円（△2.3%）
特別に支払われた給与　78,131円

総実労働時間　155.1時間（0.9%）
所定内労働時間　143.1時間（0.9%）
所定外労働時間　12.0時間（2.5%）
※　事業所規模５人以上，（　）内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



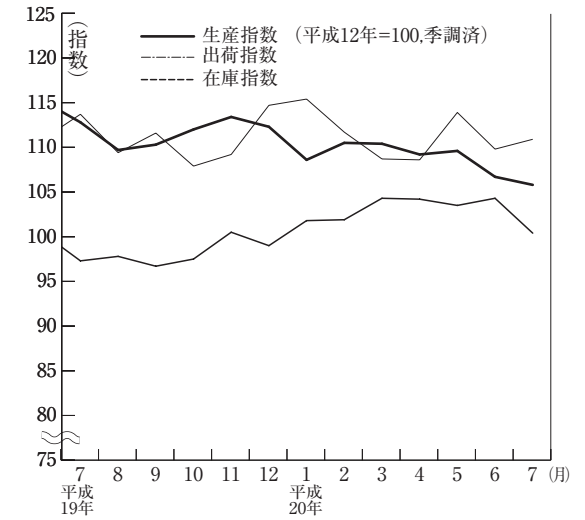
■鉱工業指数（20年７月）（季調済，H12年＝100）

生産　105.8（前月比　△0.8%，前年同月比　△4.8%）
上昇…一般機械工業，輸送機械工業等
低下…電気機械工業，化学工業，金属製品工業等

出荷　110.9（前月比　1.0%，前年同月比　0.4%）
上昇…一般機械工業，情報通信機械工業，輸送機械工業等
低下…電気機械工業，電子部品・デバイス工業

在庫　100.4（前月比△3.7%，前年同月比　2.8%）
上昇…一般機械工業，電子部品・デバイス工業等
低下…化学工業，電気機械工業，金属製品工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



■消費者物価指数（20年８月）（県平均，H17＝100）

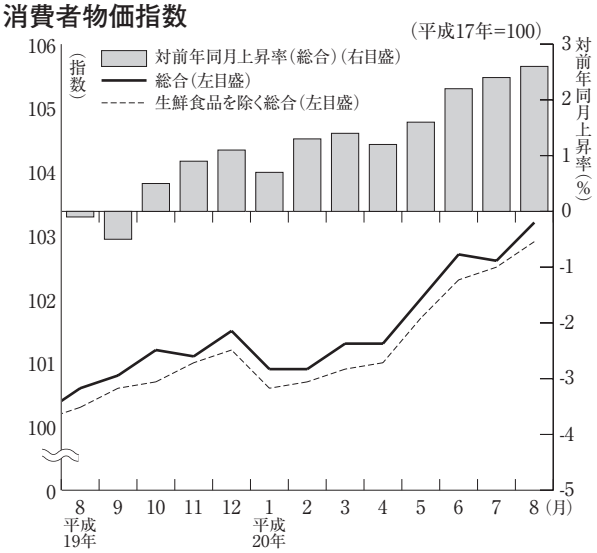
総合　**103.2**（前月比0.6%，前年同月比2.6%）

上昇した項目…生鮮果物，教養娯楽サービス，生鮮魚介

下落した項目…生鮮野菜，シャツ・セーター・下着類，教養娯楽用耐久財

生鮮食品を除く総合　**102.9**（前月比　0.4%，前年同月比　2.6%）

消費者物価指数



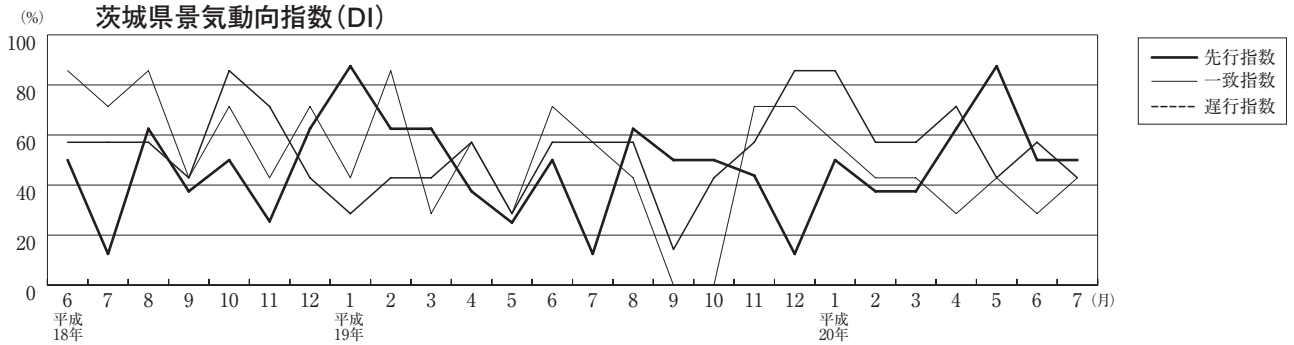
■費目別指数

（平成17年=100）

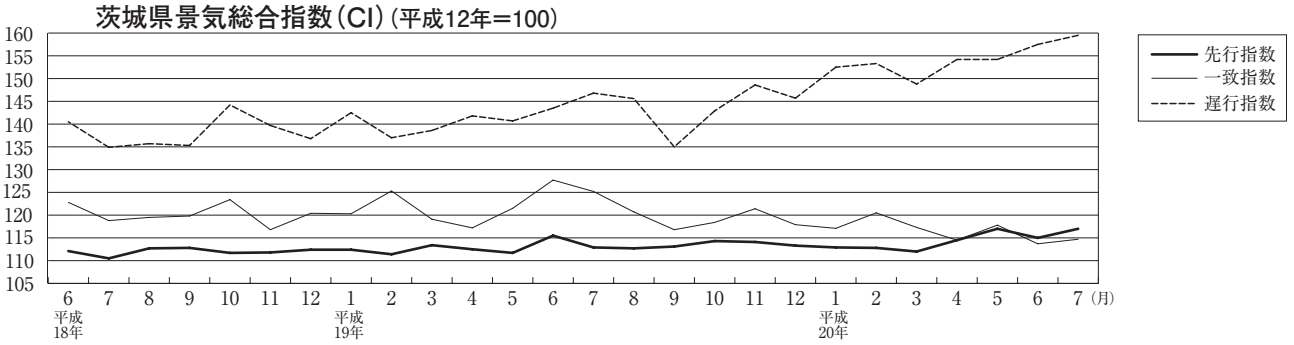
区　分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月	区　分	指数	上昇率(%) 対前月	上昇率(%) 対前年同月
総　　合	103.2	0.6	2.6	保健医療	102.4	△0.2	△1.1
食　　料	105.4	1.2	4.2	交通・通信	106.0	0.5	4.8
住　　居	100.0	△0.1	0.3	教　　育	103.1	0.0	1.6
光熱・水道	114.3	0.6	9.5	教養娯楽	99.3	1.6	0.8
家具・家事用品	96.0	0.6	△1.1	諸雑費	101.4	△0.1	△0.2
被服及び履物	99.5	△1.6	2.3	生鮮食品を除く総合	102.9	0.4	2.6

■景気動向・総合指数（20年７月）

茨城県景気動向指数（DI）



茨城県景気総合指数（CI）（平成12年=100）



≪景気動向指数（DI）≫

先行指数　50.0%（確報値）

一致指数　42.9%（確報値）

遅行指数　42.9%（確報値）

７月の景気動向指数の一致指数は，５か月連続50.0%を下回った。

これは，「茨城県管内輸入額」が４か月連続プラス，「投資財出荷指数」が３か月連続プラス，「百貨店販売額」がマイナスからプラスに転じたものの，「鉱工業生産指数」が７か月連続マイナス，「有効求人数」及び「大口電力使用量」が４か月連続マイナス，「機械工業生産指数」が２か月連続マイナスとなり，７系列中４系列がマイナスとなったためである。

一方，経済部門別にみると，生産出荷関連の指標は，採用している４系列中３系列（「鉱工業生産指数」，「大口電力使用量」及び「機械工業生産指数」）がマイナス（プラスの系列は「建設財生産指数」），物価関連の指標は，採用している２系列（「日経商品指数（17種）」及び「茨城県消費者物価指数」）ともプラスとなった。

≪景気総合指数（CI）≫（H12＝100）

先行指数　117.0（確報値）対前年同月比　1.3%

一致指数　114.7（確報値）対前年同月比　0.9%

遅行指数　159.5（確報値）対前年同月比　1.3%

主　要　経　済　指　標(1)

茨　城　県

年　月	人口			労働					景気動向	
	世　帯	人　口	人口増減率	現金給与総額（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	月末常用労働者数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	所定外労働時間数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	有効求人倍率（季節調整値）	雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）	景気動向指数（一致指数）	景気総合指数（一致指数）
	世　帯	人	‰	円	人	時間	倍	人	%	平成12年＝100
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	1 060 453	2 970 800	△0.03	320 065	974 873	11.0	0.98	…	—	—
19. 9	1 060 026	2 970 993	△0.01	261 126	978 107	11.4	0.98	9 812	0.0	116.8
10	1 060 453	2 970 800	0.04	264 098	976 553	11.5	0.93	9 990	0.0	118.4
11	1 062 034	2 971 873	0.00	271 038	981 538	11.7	0.94	9 581	71.4	121.4
12	1 063 148	2 971 747	0.00	602 445	979 373	11.7	0.91	9 175	71.4	117.9
20. 1	1 063 585	2 971 616	△0.02	278 923	976 680	10.8	0.93	8 972	57.1	117.1
2	1 064 001	2 971 011	△0.03	267 560	972 972	12.0	0.92	8 536	42.9	120.5
3	1 064 488	2 970 259	△0.20	278 546	961 351	12.5	0.92	8 199	42.9	117.3
4	1 064 601	2 964 380	0.08	271 547	979 404	12.2	0.94	8 137	28.6	114.5
5	1 070 038	2 966 831	0.01	271 953	982 887	11.8	0.97	9 299	42.9	117.8
6	1 071 282	2 967 048	0.01	505 989	980 354	12.0	0.93	9 645	28.6	113.7
7	1 072 415	2 967 332	0.03	**336 704**	**977 782**	**12.0**	0.91	10 418	**42.9**	**114.7**
8	1 073 716	2 968 143	**△0.01**	…	…	…	**0.89**	**10 328**	…	…
9	**1 074 401**	**2 967 986**	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県統計課						茨城労働局職業安定課		県統計課	
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

（注）世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増減率は10月１日～翌年９月30日。
月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は，その年の１ヶ月平均。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全　　国

年　月	人口		労働						景気動向	
	人　口	人口増減率	現金給与総額（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	賃金指数（名目）（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	常用雇用指数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	所定外労働時間指数（事業所規模５人以上 サービス業を含む）	有効求人倍率（季節調整値）	完全失業率	景気動向指数（一致指数）	景気総合指数（一致指数）
	万　人	‰	円	平成17年＝100			倍	%	%	平成17年＝100
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19	12 777	0.01	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—
19. 9	12 775	0.19	273 008	82.3	103.3	101.9	1.05	4.0	54.5	104.8
10	12 777	0.03	275 294	83.0	103.4	104.7	1.02	4.0	63.6	105.5
11	12 778	△0.06	290 302	87.6	103.8	106.6	0.99	3.8	45.5	104.8
12	12 777	△0.25	597 546	180.2	103.8	107.5	0.98	3.8	59.1	104.4
20. 1	12 774	△0.15	282 082	85.1	103.4	99.1	0.98	3.8	18.2	103.7
2	12 772	△0.30	274 521	82.9	103.3	104.7	0.97	3.9	63.6	104.8
3	12 768	**0.07**	285 224	86.3	102.9	108.5	0.95	3.8	27.3	102.4
4	12 769	…	281 700	85.0	104.2	106.6	0.93	4.0	36.4	102.0
5	p12 766	…	277 395	83.7	104.5	99.1	0.92	4.0	36.4	103.7
6	p12 769	…	467 938	141.1	104.7	99.1	0.91	4.1	36.4	102.4
7	p12 771	…	388 095	117.1	104.9	100.9	0.89	4.0	70.0	103.5
8	p12 772	…	**284 657**	**85.9**	**104.7**	**96.2**	**0.86**	**4.2**	**p11.1**	**p100.7**
9	**p12 768**	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚生労働省					総務省統計局	内閣府	

（注）世帯と人口の各年の数値は10月１日現在，人口増減率は10月１日～翌年９月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主　　要　　経

茨　城　県

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量	公共工事請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
	平成12年＝100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円	件
平成17年	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	110.3	109.3	99.1	※13 080 394	※267 365	133 744	74 344	※1 077	※1 272 871	194
19. 9	110.3	111.6	96.7	1 090 134	33 290	132 007	73 428	72	83 708	7
10	112.0	107.9	97.5	1 148 103	33 937	131 906	72 668	102	122 109	15
11	113.4	109.2	100.5	1 095 499	17 234	132 120	72 895	84	90 566	15
12	112.3	114.7	99.0	1 073 295	21 558	134 264	73 628	72	100 856	11
20. 1	108.6	115.4	101.8	1 010 054	16 236	133 352	73 237	97	112 458	16
2	110.5	111.7	101.9	1 082 248	19 567	133 415	73 192	81	93 281	19
3	110.4	108.7	104.3	1 114 803	22 911	133 744	74 344	82	110 192	12
4	109.2	108.6	104.2	1 112 030	17 066	135 233	73 958	84	111 203	14
5	109.6	113.9	103.5	1 046 536	12 621	134 679	73 793	70	88 293	11
6	106.7	109.8	104.3	1 137 497	20 446	136 987	73 492	96	150 056	24
7	**105.8**	**110.9**	**100.4**	1 129 509	18 765	135 641	r72 951	86	105 718	16
8	…	…	…	**1 083 015**	21 393	**135 831**	**73 198**	**66**	**79 398**	20
9	…	…	…	…	**37 397**	…	…	…	…	**16**
資料出所	県統計課			東京電力茨城支店	東日本建設業保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所		社）茨城県銀行協会		東京商工水戸
関連ページ	24～27ページ			26ページ		17ページ				29ページ

（注）公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。
手形交換高の枚数及び金額は，法定交換所及び未指定交換所の総計。

全　　国

年　月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業生産指数	鉱工業出荷指数	鉱工業在庫指数	大口電力使用量(9電力会社)	公共工事請負契約額	銀行券発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
	平成17年＝100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円
平成17年	100.0	100.0	99.2	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	104.5	104.6	102.7	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	107.4	107.8	104.0	295 158	…	812 777	545 043	r417 639	123 570	4 632 613
19. 9	107.9	108.4	104.2	25 888	10 732	756 298	539 146	412 689	8 159	332 964
10	110.0	110.1	104.9	25 633	8 372	755 892	537 650	409 110	11 298	393 943
11	108.4	109.1	105.8	24 650	7 688	758 486	543 703	410 485	9 732	355 451
12	109.1	110.6	105.5	24 700	8 413	812 777	545 043	417 639	9 485	378 505
20. 1	108.5	110.0	105.3	23 886	5 880	762 561	544 303	415 481	10 655	373 400
2	110.2	111.3	105.4	r24 434	8 054	763 579	545 761	416 205	9 282	343 036
3	106.5	107.0	105.5	25 127	13 464	764 615	552 339	419 419	9 431	410 036
4	106.3	108.0	104.2	24 273	3 224	773 312	553 271	416 295	9 450	364 927
5	109.3	110.2	104.7	24 710	3 892	755 697	552 339	417 050	8 131	336 916
6	106.9	106.9	105.9	25 901	8 439	762 909	557 422	r418 996	10 505	427 473
7	108.3	108.9	105.8	27 430	8 851	760 337	552 087	418 601	**10 611**	**356 437**
8	**104.5**	**104.9**	**105.5**	**25 647**	**8 074**	759 270	**550 821**	**418 867**	…	…
9	…	…	…	…	…	**754 929**	…	…	…	…
資料出所	経済産業省			資源エネルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

（注）全国の大口電力使用量は９電力会社の計。
国内銀行主要勘定は，第２地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで遡及調整。

済　　指　　標（2）

茨　城　県

	建築				家計・物価				生活	
企業倒産負債金額	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	家計消費支出（水戸市勤労者世帯）	百貨店売上高	新車登録台数	消費者物価指数（水戸市）	旅券発行件数（観光訪問・その他個人的目的）	年月
百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年＝100	件	
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	4 523	684 796	25 900	2 513 292	348 767	…	135 533	100.1	86 979	19
1 615	213	32 432	1 524	150 525	313 616	4 058	12 668	100.3	6 015	19. 9
2 017	305	47 180	2 290	222 749	311 916	4 563	10 597	100.8	6 370	10
2 409	347	52 563	1 951	178 171	380 280	5 341	10 924	101.1	5 450	11
12 181	484	65 699	1 883	164 784	377 971	6 689	9 438	101.7	5 019	12
8 888	322	51 853	2 511	218 209	341 116	5 159	10 933	100.7	7 313	20. 1
6 241	337	44 003	1 704	171 054	302 106	4 101	13 365	100.5	6 731	2
1 302	245	45 106	1 340	133 222	354 256	5 543	17 637	101.0	7 140	3
2 290	379	62 452	2 258	220 892	371 818	4 697	9 472	100.9	6 727	4
2 371	338	49 950	2 226	199 290	340 042	4 526	9 533	101.7	6 363	5
2 608	338	55 075	2 129	203 482	317 502	4 971	11 278	102.6	6 763	6
1 586	**417**	**66 490**	**2 585**	**242 816**	**321 374**	5 234	11 531	102.3	7 706	7
2 913	…	…	…	…	…	**3 870**	7 985	103.0	9 633	8
4 193	…	…	…	…	…	…	**12 345**	**102.8**	**5 892**	**9**
リサーチ支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車販売店協会	県統計課	県パスポートセンター	資料出所
ジ	28ページ				20～21ページ			22～23ページ		関連ページ

（注）消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全　　国

		建築				家計・物価					
企業倒産件数	企業倒産負債金額	建築着工床面積	建築着工工事費予定額	新設住宅着工戸数	新設住宅着工床面積	家計消費支出（勤労者世帯）	百貨店売上高	新車登録台数	消費者物価指数	企業物価指数（国内）	年月
件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	平成17年＝100	平成17年＝100	
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	…	19
785	4 659	9 162	14 679	63 018	5 872	311 331	6 028	328	100.6	104.5	19. 9
1 083	4 417	11 035	18 047	76 920	6 802	326 737	6 862	269	100.9	104.8	10
906	4 576	12 816	19 413	84 252	6 986	302 879	7 565	297	100.7	105.0	11
891	4 126	13 505	20 381	87 214	7 095	379 388	9 592	236	100.9	105.4	12
888	3 891	11 759	18 994	86 971	6 961	341 138	7 399	242	100.7	r105.7	20. 1
935	4 960	11 267	18 663	82 962	6 822	298 539	5 833	323	100.5	r106.2	2
1 127	4 559	13 258	21 797	83 991	7 420	342 868	7 231	472	101.0	106.7	3
1 013	7 254	13 962	23 707	97 930	8 354	343 586	6 381	233	100.9	r107.6	4
994	4 811	13 368	23 230	90 804	7 624	315 152	6 405	221	101.7	r108.9	5
1 065	4 719	14 417	r23 616	100 929	8 265	307 975	6 442	281	102.2	r109.9	6
1 131	6 402	**14 491**	**26 700**	**97 212**	**8 061**	**330 483**	7 716	303	102.4	112.2	7
1 018	8 149	…	…	…	…	…	**5 567**	194	**102.7**	112.1	8
1 122	**53 198**	…	…	…	…	…	…	**311**	…	**111.6**	**9**
㈱帝国データバンク		国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	日本自動車販売協会連合会	総務省統計局	日本銀行	資料出所

（注）企業倒産件数及び負債金額は，負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

1　人口・世帯

（単位：世帯，人）

年月日	世帯数	人口			対前年（月）増減数	人口移動			
						自然動態		社会動態	
		総数	男	女		出生	死亡	転入	転出
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	…	…	…	…
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.10.1	1 060 453	2 970 800	1 477 669	1 493 131	△998	2 018	1 873	7 866	8 204
20. 7.1	1 072 415	2 967 332	1 476 002	1 491 330	284	2 057	2 058	8 253	7 968
8.1	1 073 716	2 968 143	1 476 447	1 491 696	811	2 182	2 037	9 601	8 935
9.1	**1 074 401**	**2 967 986**	**1 476 503**	**1 491 483**	**△157**	**2 016**	**1 928**	**8 561**	**8 806**
（市町村）									
水戸市	108 617	264 002	127 950	136 052	42	188	178	802	770
日立市	77 825	194 901	97 071	97 830	△51	128	123	359	415
土浦市	55 589	143 750	71 518	72 232	67	102	95	618	558
古河市	50 303	144 208	71 987	72 221	△86	110	88	304	412
石岡市	26 616	80 125	39 193	40 932	△40	44	57	197	224
結城市	17 245	52 158	26 039	26 119	9	48	31	145	153
龍ケ崎市	28 877	79 191	39 618	39 573	35	52	44	269	242
下妻市	15 044	45 539	22 758	22 781	△21	26	44	146	149
常総市	20 604	65 764	32 680	33 084	△54	51	45	238	298
常陸太田市	20 179	57 785	28 006	29 779	△43	20	53	76	86
高萩市	11 896	31 794	15 501	16 293	△24	18	18	50	74
北茨城市	17 371	47 898	23 644	24 254	△70	29	30	55	124
笠間市	27 972	80 458	39 362	41 096	△102	44	56	186	276
取手市	42 528	109 666	54 170	55 496	△53	60	64	360	409
牛久市	29 905	79 958	39 722	40 236	64	65	40	356	317
つくば市	84 371	209 131	107 488	101 643	146	190	103	970	911
ひたちなか市	59 397	155 853	78 286	77 567	60	125	89	432	408
鹿嶋市	24 987	65 417	33 659	31 758	△34	47	47	154	188
潮来市	10 293	30 981	15 252	15 729	6	20	18	45	41
守谷市	21 302	58 774	29 765	29 009	71	43	20	248	200
常陸大宮市	16 290	46 474	22 724	23 750	△25	29	34	75	95
那珂市	18 815	54 365	26 503	27 862	△23	37	37	92	115
筑西市	35 239	110 124	54 434	55 690	△21	81	75	195	222
坂東市	16 872	56 958	28 698	28 260	△5	43	36	135	147
稲敷市	14 965	47 769	23 588	24 181	△6	20	48	97	75
かすみがうら市	14 985	44 296	22 270	22 026	△14	31	23	133	155
桜川市	13 988	47 066	23 051	24 015	△28	25	42	63	74
神栖市	35 335	93 615	47 989	45 626	1	78	55	242	264
行方市	11 645	38 777	19 041	19 736	31	24	33	106	66
鉾田市	16 959	50 626	25 312	25 314	△13	24	42	240	235
つくばみらい市	14 345	42 558	21 141	21 417	94	33	30	214	123
小美玉市	16 978	52 643	26 517	26 126	37	33	35	199	160
茨城町	10 962	34 883	17 244	17 639	13	22	29	104	84
大洗町	7 028	18 579	9 071	9 508	△22	9	10	49	70
城里町	7 374	22 351	10 906	11 445	△33	7	11	40	69
東海村	13 752	36 434	18 318	18 116	△35	29	18	85	131
大子町	7 338	20 768	10 139	10 629	△26	6	19	19	32
美浦村	6 301	17 605	8 951	8 654	△2	10	10	64	66
阿見町	17 840	47 795	23 710	24 085	33	23	31	202	161
河内町	3 112	10 441	5 062	5 379	△18	2	15	12	17
八千代町	6 492	23 340	11 836	11 504	△23	10	22	53	64
五霞町	2 947	9 622	4 840	4 782	△20	3	5	16	34
境町	7 837	26 043	13 000	13 043	19	18	16	63	46
利根町	6 081	17 501	8 489	9 012	7	9	9	53	46

2　金融機関別実質預金・貸出残高

（単位：億円）

年　月	総額		銀行		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
平成17年度末	129 300	72 810	85 695	49 270	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	44 516	23 953
19	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
19. 8	132 441	72 880	87 454	49 454	44 987	23 425
9	132 007	73 428	86 853	49 816	45 154	23 612
10	131 906	72 668	86 721	49 214	45 185	23 453
11	132 120	72 895	87 027	49 447	45 093	23 447
12	134 264	73 628	88 297	50 061	45 967	23 567
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	45 532	23 312
2	133 415	73 192	87 806	49 927	45 609	23 265
3	133 744	74 344	88 313	51 124	45 431	23 220
4	r135 223	73 958	89 493	50 611	45 730	23 346
5	134 679	73 793	89 089	50 512	45 590	23 281
6	136 987	73 492	90 960	50 244	46 027	23 248
7	135 641	r72 951	90 169	50 106	45 471	r22 845
8	**135 831**	**73 198**	**90 229**	**50 366**	**45 601**	**22 832**

（注）(1) 銀行は，都市銀行，地方銀行，第二地方銀行，信託銀行（信託勘定を含む）の計。
(2) 預金の「その他」は労働金庫，商工組合中央金庫，農業協同組合，漁業協同組合，信用組合，信用金庫の計。
(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫，中小企業金融公庫，労働金庫，商工組合中央金庫，農業協同組合，漁業協同組合，信用組合，信用金庫の計。

資料：金融経済概況
（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）

3　県内金融経済

年　月	銀行券（億円）		手形交換高		不渡手形		信用保証（件）	
	発行	還収	枚数（千枚）	金額（百万円）	枚数（枚）	金額（百万円）	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	※1 077	※1 272 871	※3 461	※4 405	45 841	2 592
19. 8	445	278	94	103 534	212	245	3 409	237
9	393	253	72	83 708	143	199	3 991	263
10	399	258	102	122 109	327	390	3 005	91
11	501	345	84	90 566	249	338	3 716	148
12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262
2	388	228	81	93 281	365	456	3 287	292
3	386	220	82	110 192	309	453	r4 181	r232
4	528	242	84	111 203	284	473	2 771	109
5	375	400	70	88 239	169	219	3 616	214
6	441	175	96	150 056	262	451	5 264	259
7	427	333	86	105 718	230	278	3 668	270
8	**392**	**241**	**66**	**79 398**	**147**	**242**	**2 994**	**314**

（注）(1) 手形交換高及び不渡手形については，法定交換所及び未指定交換所の総計。
(2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況（日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉）
社団法人 茨城県銀行協会（TEL 029-221-3579）
茨城県信用保証協会（TEL 029-224-7815）

4　産業別現金給与総額

（単位：円）

年　月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
19．7	338 251	359 027	404 682	546 538	466 174	310 341	286 358	392 334	332 141	112 225	356 774	369 067	237 122	300 649
8	278 170	298 779	304 697	451 531	409 310	278 067	194 087	364 722	231 972	129 707	274 558	355 206	242 804	295 685
9	261 126	283 192	290 522	464 187	379 959	251 985	180 210	373 370	241 498	126 843	267 529	311 612	239 929	265 258
10	264 098	297 019	298 778	454 676	373 961	263 717	187 568	366 081	236 946	93 825	271 022	300 037	286 644	261 479
11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199
12	602 445	479 433	724 934	1 248 106	1 111 914	422 955	407 838	1 010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576
20．1	278 923	294 977	297 814	597 035	417 651	267 741	193 775	405 079	240 715	119 147	273 448	341 382	270 877	305 429
2	267 560	332 179	298 622	484 333	363 143	270 061	187 013	367 187	238 618	118 252	276 899	315 348	262 209	249 936
3	278 546	327 103	307 254	505 593	384 301	287 485	205 568	373 522	244 683	111 587	276 878	350 689	269 399	259 107
4	271 547	340 966	308 195	491 560	364 971	273 560	194 231	365 654	226 310	118 001	273 991	301 880	229 160	260 498
5	271 953	324 539	302 779	493 380	371 347	272 927	189 050	357 525	220 527	121 977	270 387	306 854	264 735	275 010
6	505 989	375 838	568 130	946 161	1 003 179	395 207	241 193	1 016 170	464 522	134 594	569 541	843 337	655 215	392 858
7	**336 704**	**343 617**	**417 203**	**613 959**	**477 754**	**314 471**	**248 200**	**422 462**	**472 266**	**118 245**	**370 784**	**350 564**	**293 758**	**278 213**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

5　産業別月末常用労働者数

（単位：人）

年　月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
19．7	969 744	47 893	278 296	7 071	13 866	59 964	165 613	33 305	2 204	49 521	82 457	79 016	24 044	126 155
8	970 090	47 873	277 765	7 056	13 716	60 052	168 884	33 582	2 205	48 077	83 024	78 136	23 597	125 784
9	978 107	47 733	277 090	7 056	13 836	59 863	167 373	33 596	2 202	50 243	82 852	87 491	23 615	124 818
10	976 553	47 746	276 704	7 013	13 870	59 523	164 954	33 993	2 207	51 264	81 296	88 670	23 464	125 510
11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767
12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079
20．1	976 680	47 336	275 975	6 993	17 646	58 853	162 512	33 828	2 081	52 261	81 493	87 664	23 909	125 790
2	972 972	48 290	273 760	7 030	17 673	58 789	160 975	33 766	2 107	52 380	81 156	86 719	23 824	126 164
3	961 351	48 309	273 562	7 071	17 682	58 599	161 572	33 759	2 238	50 684	81 328	75 427	24 263	126 518
4	979 404	47 769	277 317	7 057	17 738	58 816	160 109	35 442	2 260	49 634	85 357	85 871	24 515	127 180
5	982 887	48 332	277 352	7 174	17 965	58 456	160 083	35 622	2 280	47 749	85 200	90 964	24 732	126 639
6	980 354	47 845	277 101	7 133	17 896	57 762	158 670	35 087	2 378	48 646	84 823	91 853	24 730	126 091
7	**977 782**	**47 489**	**277 857**	**7 122**	**17 611**	**58 029**	**158 557**	**34 553**	**2 380**	**50 267**	**85 155**	**87 290**	**24 767**	**126 366**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

6　産業別総実労働時間数

（単位：時間）

年　月	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス業	情報通信業	運輸	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
19．7	153.6	170.0	167.5	163.3	169.9	182.9	134.3	154.3	141.3	104.3	143.9	143.8	158.9	156.9
8	147.1	154.9	156.5	162.2	158.7	171.0	136.9	154.8	128.2	117.2	141.8	123.9	152.6	150.5
9	149.1	160.3	163.0	151.7	162.4	177.9	134.7	141.7	142.6	121.6	137.9	131.4	150.7	149.8
10	152.0	166.4	168.3	162.1	167.6	189.0	133.2	153.5	140.5	95.3	144.4	138.0	169.7	149.1
11	154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9
12	149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9
20．1	138.3	143.7	147.0	150.9	163.2	164.6	128.3	140.7	112.3	114.4	129.7	120.1	138.2	141.2
2	150.6	176.4	166.7	157.0	172.0	182.6	133.0	144.5	123.4	115.9	139.6	131.4	145.4	148.0
3	150.9	171.9	165.0	158.6	172.0	188.6	133.6	150.7	130.8	108.0	137.8	136.2	148.6	149.0
4	156.0	176.9	168.7	154.4	173.6	185.7	137.3	161.3	135.1	116.8	151.6	151.1	154.4	148.9
5	148.3	168.7	159.7	160.1	166.8	178.2	131.0	149.5	122.3	122.1	136.4	132.2	147.9	149.9
6	155.0	180.1	167.6	154.2	173.6	189.7	137.7	157.8	146.1	119.5	141.6	134.1	156.3	157.6
7	**155.1**	**181.2**	**170.9**	**155.2**	**165.8**	**193.8**	**136.7**	**171.2**	**155.7**	**107.2**	**148.4**	**144.7**	**151.4**	**140.8**

（注）(1) 規模５人以上の事業所。
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

7　職業紹介状況

（単位：人，件）

年　月	一般職業紹介（パートタイムを含む）							雇用保険受給者実人員（年度数値は月平均）
	新規求人数	新規求職申込件数	月間有効求人数	月間有効求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	※ 9 490
19．8	13 342	9 569	36 913	39 144	3 067	1.31	0.99	10 661
9	14 685	9 716	38 713	38 212	3 246	1.35	0.98	9 812
10	14 350	11 352	38 923	39 533	3 582	1.24	0.93	9 990
11	13 386	8 901	38 460	37 786	3 225	1.34	0.94	9 581
12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175
20．1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972
2	14 374	11 219	37 210	37 427	3 249	1.22	0.92	8 536
3	12 665	10 907	37 651	39 314	3 766	1.28	0.92	8 199
4	13 054	13 262	35 832	40 853	3 306	1.35	0.94	8 137
5	12 240	10 738	34 340	40 466	3 149	1.14	0.97	9 299
6	11 533	10 382	33 163	40 201	3 179	1.21	0.93	9 645
7	13 121	10 165	33 521	39 783	3 263	1.21	0.91	10 418
8	**11 761**	**8 908**	**32 629**	**38 468**	**2 725**	**1.23**	**0.89**	**10 328**

（注）(1) ※は年度数値。
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

8　家計主要指標（水戸市・全国）

年　月	勤労者世帯								全世帯		(6)
	実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	消費者物価指数
水戸市											
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	297 782	23.0	100.1
19. 7	694 078	568 840	359 725	209 115	181 553	63.2	128.2	110.0	299 065	20.0	99.6
8	546 502	452 446	388 898	63 547	38 301	86.0	100.4	118.2	336 448	18.3	100.2
9	475 458	391 854	313 616	78 237	46 575	80.0	87.2	95.2	294 884	21.3	100.3
10	533 443	441 894	311 916	129 977	110 969	70.6	97.4	94.3	298 036	21.6	100.8
11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1
12	1 206 624	1 010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7
20. 1	483 571	396 061	341 116	54 945	15 598	86.1	88.4	103.2	343 065	19.9	100.7
2	473 191	390 163	302 106	88 057	54 431	77.4	86.7	91.6	291 902	23.3	100.5
3	462 789	372 161	354 256	17 905	524	95.2	84.3	106.8	316 875	22.0	101.0
4	471 891	350 049	371 818	△21 769	△153 273	106.2	86.1	112.2	324 085	20.9	100.9
5	419 474	325 056	340 042	△14 986	△25 289	104.6	75.9	101.8	313 806	21.6	101.7
6	944 272	756 499	317 502	438 997	364 127	42.0	169.4	94.3	280 588	21.7	102.6
7	**583 232**	**469 467**	**321 374**	**148 093**	**△3 117**	**68.5**	**104.9**	**95.7**	**280 548**	**21.4**	**102.3**

（注）(1) 実収入－非消費支出　(2) 可処分所得－消費支出　(3) 消費支出÷可処分所得
(4) 当該項目÷消費者物価指数
※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

9　実収入及び実支出（1ヵ月・1世帯当たり）（水戸市・勤労者世帯）

年　月	集計世帯数	世帯人員	有業人員	世帯主の年齢	実収入	勤め先収入	うち世帯主	世帯主の配偶者	その他の実収入	実支出	消費支出計
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
19. 7	52	3.35	1.51	47.3	694 078	670 489	580 488	79 844	23 590	484 963	359 725
8	53	3.47	1.50	45.9	546 502	506 724	442 037	60 643	39 778	482 955	388 898
9	54	3.50	1.53	45.9	475 458	471 725	422 369	45 651	3 733	397 220	313 616
10	55	3.53	1.57	46.7	533 443	476 870	422 610	46 400	56 572	403 465	311 916
11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280
12	52	3.61	1.44	46.2	1 206 624	1 143 581	1 062 946	69 550	63 043	573 653	377 971
20. 1	50	3.66	1.42	46.2	483 571	471 676	437 077	29 554	11 895	428 626	341 116
2	54	3.57	1.43	46.8	473 191	437 106	406 104	30 153	36 085	385 135	302 106
3	51	3.42	1.33	47.1	462 789	448 799	421 731	25 522	13 990	444 884	354 256
4	53	3.52	1.48	45.7	471 891	436 456	405 002	27 710	35 435	493 660	371 818
5	55	3.41	1.53	45.4	419 474	415 249	370 745	39 218	4 225	434 459	340 042
6	57	3.39	1.64	45.7	944 272	911 063	842 039	63 933	33 209	505 275	317 502
7	**57**	**3.40**	**1.67**	**45.5**	**583 232**	**573 251**	**488 102**	**79 266**	**9 981**	**435 139**	**321 374**

（注）平成19年の平均値は速報値

（単位：円，％）

勤労者世帯								全世帯		(6)	年月
実収入	(1) 可処分所得	消費支出	(2) 黒字	貯蓄純増	(3) 平均消費性向	(4) 実質実収入指数	(4) 実質消費支出指数	消費支出	(5) エンゲル係数	消費者物価指数	
全国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
592 452	489 689	321 876	167 813	123 378	65.7	112.8	97.6	291 632	23.1	100.1	19. 7
467 786	393 486	324 876	68 610	24 460	82.6	88.6	97.9	296 035	23.8	100.6	8
431 793	362 829	311 331	51 498	18 136	85.8	81.7	93.7	281 448	24.1	100.6	9
469 981	396 530	326 737	69 792	43 879	82.4	88.7	98.2	296 984	23.0	100.9	10
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	11
950 654	807 253	379 388	427 865	353 891	47.0	179.2	113.9	351 667	23.9	100.9	12
438 998	367 083	341 138	25 945	△10 716	92.9	83.1	102.8	309 826	20.4	100.7	20. 1
476 282	402 903	298 539	104 364	59 046	74.1	90.3	90.2	275 827	23.2	100.5	2
453 482	379 393	342 868	36 525	19 707	90.4	85.6	103.0	312 565	22.1	101.0	3
469 774	381 365	343 586	37 779	6 883	90.1	88.8	103.3	310 695	21.4	100.9	4
435 076	338 573	315 152	23 420	2 189	93.1	81.6	94.0	288 128	24.2	101.7	5
737 166	594 393	307 975	286 418	241 194	51.8	137.5	91.5	281 951	23.7	102.2	6
587 732	**483 915**	**330 483**	**153 432**	**96 646**	**68.3**	**109.4**	**97.9**	**298 366**	**22.8**	**102.4**	**7**

（注）(5) 食料費÷消費支出　　(6) 平成17年＝100，持家の帰属家賃を含む総合指数　　資料：総務省統計局

（単位：世帯，人，歳，円）

実支出											年月
消費支出										非消費支出	
食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	教育	教養娯楽	その他の消費支出		
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
63 976	17 089	16 473	15 326	20 653	16 038	67 839	18 139	52 979	71 214	125 238	19. 7
64 274	27 304	19 425	18 693	12 465	19 432	74 416	12 178	30 264	110 449	94 056	8
66 164	11 526	18 683	8 887	12 227	21 142	42 367	42 073	33 678	56 868	83 604	9
66 747	15 263	17 997	13 498	30 424	12 721	43 877	14 314	31 449	65 626	91 549	10
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	11
79 029	12 308	22 889	15 890	23 007	11 832	49 252	14 816	45 868	103 080	195 681	12
71 660	14 564	28 702	11 220	20 530	8 773	41 930	24 460	37 501	81 777	87 510	20. 1
68 305	23 184	27 696	7 083	15 583	11 597	36 123	16 685	37 931	57 919	83 028	2
71 043	17 584	25 251	6 856	15 846	17 350	44 484	22 873	39 063	93 906	90 628	3
70 156	23 805	24 476	7 487	12 685	14 974	73 429	33 745	33 895	77 168	121 841	4
73 287	21 303	20 418	9 466	16 438	8 589	40 612	16 787	53 746	79 396	94 417	5
65 555	26 044	18 687	7 105	17 682	13 273	45 868	17 329	34 278	71 680	187 773	6
62 917	**19 592**	**19 794**	**11 500**	**16 451**	**14 108**	**48 743**	**14 857**	**33 064**	**80 347**	**113 765**	**7**

資料：総務省統計局

10　消費者物価指数（水戸市）

年　月	総　合	対前年（月）上昇率（%）	対前年同月上昇率（%）	食　料	穀　類	魚介類	肉　類	野菜・海藻	外　食	住　居
平成17年	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19	100.1	△0.2	—	101.0	97.5	98.1	108.4	103.6	100.2	99.0
19. 8	100.2	0.6	△0.7	100.9	97.9	95.9	108.8	103.7	100.2	98.9
9	100.3	0.1	△0.2	100.5	98.7	90.6	106.2	105.1	100.1	99.0
10	100.8	0.5	0.2	102.0	97.8	95.0	105.1	109.3	100.8	98.9
11	101.1	0.3	1.1	102.5	96.9	99.8	110.2	106.2	100.8	98.9
12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2	100.5	△0.2	1.3	101.8	98.4	99.8	113.0	107.4	101.0	98.8
3	101.0	0.5	1.6	102.5	100.0	101.2	111.6	111.2	101.0	98.9
4	100.9	△0.1	1.4	102.4	101.8	95.7	118.3	106.3	101.1	99.2
5	101.7	0.8	1.7	103.1	102.5	99.7	117.4	105.9	101.3	99.1
6	102.6	0.9	2.7	104.9	105.2	97.5	117.2	110.8	101.3	99.1
7	102.3	△0.3	2.7	103.6	105.4	94.0	116.2	105.7	101.4	98.9
8	103.0	0.7	2.8	105.2	105.9	101.9	115.1	103.7	101.4	99.0
9p	**102.8**	**△0.2**	**2.5**	**105.7**	**107.2**	**98.5**	**115.5**	**112.6**	**102.3**	**99.1**

11　農水産物の平均販売価格

年　月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	なす (1kg)	とまと (1kg)
平成17年	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19	68	85	132	418	47	75	227	292	317
19. 8	94	75	137	623	88	104	313	206	250
9	86	114	125	410	87	81	333	202	273
10	80	116	111	335	75	73	278	301	390
11	43	96	104	335	37	60	235	267	426
12	55	72	121	416	36	65	198	362	480
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287
2	83	105	139	422	58	96	232	399	354
3	92	157	176	495	101	103	339	366	369
4	77	211	185	551	80	82	298	301	386
5	73	223	325	493	48	64	332	335	265
6	58	208	321	1 074	51	61	360	358	247
7	73	114	243	1 092	66	58	222	210	216
8	**88**	**118**	**162**	**532**	**80**	**59**	**265**	**168**	**223**

（平成17年＝100）

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	平成17年
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
105.1	96.1	100.5	101.4	99.8	102.3	101.2	97.4	101.2	100.0	19
104.8	96.6	94.8	101.6	100.7	103.4	101.3	99.1	101.3	100.0	19. 8
104.8	96.5	103.0	101.7	100.2	103.1	101.3	98.3	101.5	100.3	9
105.5	98.4	105.0	101.5	100.2	103.0	101.3	97.9	101.8	100.5	10
106.6	97.1	106.2	101.9	101.3	104.9	101.3	97.0	101.9	100.7	11
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	12
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20. 1
109.0	94.1	98.9	101.4	101.6	105.5	101.3	95.7	101.7	100.3	2
109.1	94.1	103.6	100.7	102.0	106.0	101.3	96.6	101.7	100.8	3
110.6	95.1	106.1	101.4	97.5	98.8	102.5	97.8	101.7	100.9	4
110.9	94.4	105.2	101.5	101.9	105.8	102.5	98.5	101.8	101.7	5
112.7	94.3	105.3	101.3	103.9	108.9	102.5	98.6	101.7	102.3	6
115.4	94.6	99.4	101.1	105.4	111.1	102.5	98.4	101.6	102.4	7
116.0	95.6	97.6	100.9	105.9	111.7	102.5	100.3	101.5	102.8	8
115.4	**96.0**	**99.4**	**100.8**	**104.1**	**109.2**	**102.5**	**99.3**	**101.5**	**102.5**	**9p**

（注）(1) 水戸市の指数は，後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。
(2) 「総合指数」は，持家の帰属家賃を含む総合指数である。

資料：県統計課

（単位：円）

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	平成17年
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
245	376	127	153	1 980	537	831	445	346	19
228	293	141	189	1 956	482	989	445	394	19. 8
196	357	108	152	1 808	579	731	465	358	9
242	363	90	132	1 961	595	642	411	328	10
305	330	85	112	1 894	990	617	404	318	11
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	12
462	657	112	154	2 023	888	922	297	299	20. 1
381	953	131	203	1 911	847	1 007	335	314	2
258	554	147	166	2 430	875	934	351	300	3
243	489	135	143	2 910	710	1 085	295	294	4
168	370	161	93	2 847	624	909	308	282	5
190	368	193	128	2 119	455	868	298	292	6
151	227	189	98	2 110	476	814	359	317	7
222	**244**	**155**	**132**	**2 253**	**591**	**861**	**311**	**303**	**8**

（注） (1) 野菜は，水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。
(2) 年価格は，年の加重平均値である。

資料：水戸市公設地方卸売市場（TEL029-226-2331）

12　鉱工業指数（季節調整済指数）

(1)　生 産 指 数

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウエイト 10 000.0	9 996.3	652.0	619.1	679.9	3 401.6	1 295.8	1 239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1 759.9
平成17年	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9
19	110.3	110.3	124.2	90.0	79.4	130.6	137.5	91.6	63.6	190.0	262.9	170.7	92.2	105.6
19. 7	112.8	112.8	120.2	89.4	76.0	146.0	154.9	100.5	113.0	202.5	271.8	164.9	96.9	101.4
8	109.7	109.7	121.6	92.0	77.7	133.0	133.4	91.2	97.5	198.1	262.3	166.2	95.0	102.2
9	110.3	110.4	125.0	90.0	76.8	127.7	119.2	101.3	74.4	191.7	257.9	231.6	90.6	104.2
10	112.0	112.0	128.9	91.7	77.4	139.3	143.8	94.3	84.5	191.8	285.8	173.8	85.2	98.5
11	113.4	113.4	125.8	90.3	79.3	140.7	143.1	91.4	76.1	199.4	265.2	252.8	86.1	102.7
12	112.3	112.3	129.9	88.1	81.7	136.3	134.4	108.4	89.0	201.0	287.4	180.2	88.7	98.9
20. 1	108.6	108.6	127.8	82.5	78.0	133.5	129.7	91.3	78.0	183.7	299.9	243.7	79.4	92.5
2	110.5	110.5	128.2	87.5	78.4	140.2	163.2	88.9	61.5	159.5	282.8	221.4	79.5	94.0
3	110.4	110.4	127.3	91.9	80.4	133.0	156.1	88.6	78.4	168.8	252.8	204.5	79.5	91.1
4	109.2	109.2	124.5	85.0	80.8	140.8	154.9	93.2	60.6	154.1	315.0	262.2	78.8	103.4
5	109.6	109.6	127.5	85.1	80.0	143.5	144.7	112.8	70.7	168.9	346.4	245.8	77.8	79.0
6	106.7	107.0	127.7	86.9	80.6	132.0	121.7	114.7	64.7	164.5	306.1	219.5	78.7	92.9
7	**105.8**	**105.8**	**128.2**	**88.4**	**79.2**	**138.0**	**133.1**	**85.6**	**84.8**	**165.2**	**343.8**	**239.5**	**79.7**	**81.7**
(%) 対前月増減率	△0.8	△1.1	0.4	1.7	△1.7	4.5	9.4	△25.4	31.1	0.4	12.3	9.1	1.3	△12.1
対前年同月増減率	△4.8	△4.8	6.5	△0.7	5.0	△3.5	△14.8	△9.3	44.6	△16.0	29.8	49.0	△16.0	△19.3

13　鉱工業指数（季節調整済指数）

(2)　出 荷 指 数

年　月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウエイト 10 000.0	9 998.4	596.2	576.1	582.0	3 819.6	1 598.5	1 088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1 334.7
平成17年	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0
18	104.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5
19	109.3	109.3	116.0	92.9	93.4	123.9	121.4	87.8	59.3	269.0	252.6	160.5	86.2	98.8
19. 7	113.7	113.7	114.8	96.1	95.4	141.2	137.9	98.1	88.7	269.0	273.8	159.2	85.5	96.7
8	109.4	109.4	110.2	96.9	90.4	125.8	112.7	83.6	83.1	304.1	257.0	161.1	83.4	96.2
9	111.6	111.6	119.9	95.0	85.8	124.3	116.9	95.9	64.9	302.8	238.1	189.5	82.7	98.0
10	107.9	108.0	116.3	94.7	90.6	127.1	111.1	85.8	68.3	288.8	270.3	161.8	83.0	91.5
11	109.2	109.2	115.7	95.2	91.4	126.6	115.7	90.1	76.2	260.2	242.8	246.9	83.8	96.9
12	114.7	114.7	120.1	92.3	93.8	134.7	121.8	105.6	93.4	300.0	269.8	171.5	91.5	98.1
20. 1	115.4	115.4	123.5	86.1	94.0	138.1	132.3	89.2	78.2	283.1	279.9	212.0	86.5	90.9
2	111.7	111.7	123.0	87.6	96.2	135.1	137.7	88.2	53.6	288.6	290.3	215.5	79.1	90.5
3	108.7	108.7	120.9	93.1	90.8	123.0	125.6	86.0	68.3	253.8	250.0	194.3	79.9	88.0
4	108.6	108.6	115.2	87.5	93.6	125.3	114.9	83.5	48.6	254.2	314.1	242.9	80.1	94.6
5	113.9	113.9	119.1	91.1	95.0	146.5	137.5	111.1	60.5	320.0	303.8	231.9	80.6	78.2
6	109.8	109.8	120.2	91.5	89.2	128.8	112.5	112.9	51.9	294.5	284.5	207.0	79.9	87.9
7	**110.9**	**110.9**	**123.6**	**92.0**	**92.9**	**134.7**	**134.6**	**84.4**	**76.8**	**234.9**	**300.0**	**220.7**	**82.7**	**89.7**
(%) 対前月増減率	1.0	1.0	2.8	0.5	4.1	4.6	19.6	△25.2	48.0	△20.2	5.4	6.6	3.5	2.0
対前年同月増減率	0.4	0.4	7.6	△2.6	0.2	△0.5	△5.4	△9.9	52.3	△13.0	16.4	48.7	△1.4	△7.4

（平成12年＝100）

鉱工業											電力・ガス事業	産業総合	（参考）旧電気機械工業	年月
製造工業										鉱業				
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
ウエイト 93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10 409.1	1 767.5	
127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	平成17年
118.4	100.8	60.5	50.2	99.2	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	107.2	101.0	18
138.3	100.6	60.7	46.0	103.4	105.0	143.0	76.5	84.3	66.0	92.8	163.6	112.4	105.3	19
121.7	100.2	61.5	43.9	100.3	99.5	135.0	75.6	75.7	68.7	92.3	152.8	114.8	119.6	19. 7
132.0	103.3	60.5	45.4	108.1	102.8	141.4	81.3	75.8	66.1	154.2	203.0	113.9	112.6	8
152.0	104.9	62.1	43.3	99.5	105.0	147.1	72.5	80.2	68.0	72.0	225.4	114.4	110.3	9
129.7	106.4	59.2	44.6	95.9	118.5	159.1	66.2	116.9	75.5	71.0	182.0	114.7	110.7	10
121.3	105.8	59.2	50.9	102.1	120.3	159.8	68.1	119.3	72.9	105.1	215.2	117.1	111.0	11
162.3	101.3	63.8	48.1	104.7	107.0	157.5	68.8	72.4	67.0	86.5	272.5	118.7	121.9	12
127.1	98.7	58.7	45.2	111.8	123.2	166.4	67.9	109.9	77.0	101.3	196.1	113.0	103.0	20. 1
137.7	95.4	58.1	43.4	102.5	115.2	156.7	64.6	118.9	64.4	90.8	207.8	114.8	98.5	2
160.6	95.4	59.5	45.7	98.3	115.5	158.5	60.9	110.8	72.1	84.5	210.0	113.2	101.8	3
166.3	91.3	58.2	44.6	101.3	105.1	133.3	56.4	114.0	66.1	87.9	241.8	114.3	99.5	4
175.1	92.5	62.1	45.6	108.1	105.9	130.6	56.6	125.1	63.3	50.0	177.0	113.7	114.5	5
146.8	91.8	59.6	46.9	103.0	108.7	133.5	61.7	125.0	62.3	82.8	156.0	108.4	115.0	6
128.0	**87.1**	**58.4**	**43.4**	**103.8**	**114.4**	**141.7**	**56.6**	**136.5**	**64.0**	**103.1**	**192.7**	**109.7**	**102.1**	**7**
△12.8	**△5.1**	**△2.0**	**△7.5**	**0.8**	**5.2**	**6.1**	**△8.3**	**9.2**	**2.7**	**24.5**	**23.5**	**1.2**	**△11.2**	（%）対前月増減率
0.8	**△12.6**	**△4.1**	**△3.5**	**3.6**	**14.9**	**5.5**	**△24.2**	**79.9**	**△5.4**	**9.5**	**24.9**	**△2.9**	**△7.8**	対前年同月増減率

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。　資料：県統計課

（平成12年＝100）

鉱工業											電力・ガス事業	産業総合	（参考）旧電気機械工業	年月
製造工業										鉱業				
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
ウエイト 286.1	760.4	149.7	86.1	1 158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10 310.9	1 921.8	
130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	平成17年
121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
145.1	107.8	53.1	56.7	96.3	107.9	149.0	88.8	80.3	65.5	21.7	162.8	110.9	110.1	19
142.3	107.4	53.7	58.2	93.4	104.1	142.9	90.8	78.2	60.3	21.8	152.6	114.8	125.9	19. 7
136.5	112.0	54.5	56.1	102.1	108.3	153.4	95.4	74.7	62.7	30.7	202.3	112.0	124.9	8
172.5	112.2	55.9	51.7	94.6	109.4	152.5	95.8	75.8	71.3	20.2	224.1	114.4	112.8	9
141.9	110.6	51.9	53.8	92.4	113.4	164.9	82.8	78.9	67.2	18.7	181.8	111.1	119.0	10
138.9	107.2	50.5	57.9	91.2	113.3	166.1	80.7	78.0	66.9	19.1	214.7	111.6	116.2	11
160.7	109.3	52.8	58.6	97.0	118.8	167.0	83.2	93.3	70.2	19.5	270.5	118.8	133.1	12
153.7	107.0	52.3	58.3	104.6	117.8	166.1	74.6	91.9	70.2	20.1	195.3	118.2	122.8	20. 1
156.4	102.6	50.7	52.8	87.1	113.0	159.2	72.5	93.7	70.0	18.4	206.8	114.7	110.6	2
162.6	101.7	48.5	54.5	87.8	118.6	169.7	72.1	103.5	68.2	20.1	209.0	110.9	107.2	3
187.0	103.5	50.3	56.4	92.4	112.7	141.0	65.0	122.0	67.7	20.5	241.2	112.3	103.9	4
155.1	101.5	53.6	56.8	96.7	111.6	140.4	66.0	122.6	64.1	18.3	177.0	117.2	134.5	5
176.8	99.4	51.4	55.7	92.6	119.4	144.6	66.8	136.7	61.2	20.4	156.0	111.2	125.1	6
158.4	**110.5**	**51.5**	**56.0**	**95.2**	**119.5**	**148.6**	**68.3**	**133.1**	**68.9**	**20.8**	**192.9**	**113.5**	**108.7**	**7**
△10.4	**11.2**	**0.2**	**0.5**	**2.8**	**0.1**	**2.8**	**2.2**	**△2.6**	**12.6**	**2.0**	**23.7**	**2.1**	**△13.1**	（%）対前月増減率
11.2	**2.2**	**△2.0**	**△4.0**	**2.0**	**14.8**	**4.7**	**△24.2**	**67.9**	**9.4**	**△5.5**	**25.2**	**1.5**	**△3.3**	対前年同月増減率

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。　資料：県統計課

14　鉱工業指数（季節調整済指数）

(3)　在庫指数

年月	鉱工業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	精密機械	窯業・土石製品工業	化学工業
	ウエイト 10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	2 155.7
平成17年	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7
19	99.1	99.1	114.5	63.4	88.4	86.6	72.5	68.2	39.9	341.9	148.6	0.0	80.0	117.5
19. 7	97.3	97.4	112.9	61.8	88.4	84.9	80.8	61.7	46.2	308.3	160.8	0.0	80.7	116.1
8	97.8	97.9	112.7	59.3	86.7	81.5	77.5	64.3	39.7	262.6	150.3	0.0	83.6	119.4
9	96.7	96.8	108.2	61.7	89.0	73.0	69.3	56.7	33.7	278.0	125.9	0.0	86.0	125.9
10	97.5	97.5	113.9	61.5	84.6	76.4	67.3	62.1	41.0	243.8	152.2	0.0	83.0	120.4
11	100.5	100.6	119.4	56.7	85.5	84.1	70.9	62.2	31.0	410.6	113.6	0.0	85.2	118.6
12	99.0	99.0	120.3	60.7	84.1	83.4	71.6	63.4	38.9	316.9	145.3	0.0	82.1	112.5
20. 1	101.8	101.1	115.9	58.9	85.0	93.8	70.2	71.3	41.6	379.4	210.3	0.0	76.8	114.4
2	101.9	102.0	112.1	59.9	80.6	82.8	77.6	58.4	53.4	236.8	225.6	0.0	77.6	125.3
3	104.3	104.3	110.7	60.2	86.5	86.7	78.1	57.7	43.4	335.5	231.3	0.0	79.9	125.0
4	104.2	104.2	110.6	59.1	87.8	84.6	78.2	52.9	53.7	418.1	111.5	0.0	82.9	128.8
5	103.5	103.5	115.6	55.8	87.0	86.3	86.7	56.4	44.9	344.4	155.6	0.0	81.5	123.4
6	104.3	104.3	111.6	62.3	90.4	79.8	83.0	52.9	66.6	240.5	170.7	0.0	82.2	135.4
7	**100.4**	**100.4**	**112.6**	**65.5**	**86.7**	**79.5**	**88.9**	**46.5**	**61.8**	**269.0**	**147.6**	**0.0**	**81.9**	**120.8**
(%) 対前月増減率	△3.7	△3.7	0.9	5.1	△4.1	△0.4	7.1	△12.1	△7.2	11.9	△13.5	0.0	△0.4	△10.8
対前年同月増減率	2.8	2.8	1.2	4.4	△0.7	△7.2	11.9	△26.9	45.6	△12.4	3.6	0.0	1.7	3.6

15　大口電力使用量

（単位：千kWh）

年度・月	総数	鉱工業	鉱業	製造業	化学工業	鉄鋼業	機械器具製造業	その他	製造業計	その他	鉄道業	その他
平成17年度	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681			
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180			
19	13 080 394	2 445	1 981 649	1 770 819	3 124 571	4 583 808	11 460 846	155 179	1 461 924			
19. 8	1 066 971	207	134 301	143 579	260 966	398 878	937 725	13 869	115 169			
9	1 090 134	200	141 228	137 558	275 411	408 365	962 563	12 295	115 076			
10	1 148 103	188	170 805	173 317	263 352	395 136	1 002 610	11 860	133 445			
11	1 095 499	233	175 341	138 725	254 485	382 011	950 562	12 553	132 152			
12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019	119 350			
20. 1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592	104 128			
2	1 082 248	226	179 417	132 958	255 758	371 651	939 784	13 682	128 557			
3	1 114 803	224	191 697	148 467	256 062	375 152	971 378	13 563	129 637			
4	1 112 030	210	200 570	152 285	245 915	376 959	975 728	12 199	123 892			
5	1 046 536	77	145 187	155 562	240 717	365 852	907 318	12 140	127 001			
6	1 137 497	189	167 657	176 268	265 494	390 105	999 523	11 826	125 959			
7	1 129 509	231	191 230	125 727	284 868	409 397	1 011 222	13 609	104 447			
8	**1 083 015**	**194**	**181 813**	**141 876**	**249 464**	**391 385**	**964 536**	**13 698**	**104 587**			

（注）数値は東京電力茨城支店のものである。　　資料：東京電力茨城支店（TEL 029-225-1511）
大口電力とは，主に動力用に使用され，契約が500kW以上のものをいう。
製造業その他とは，食料品製造業，繊維工業，パルプ・紙・紙加工品製造業，石油製品・石炭製品製造業，ゴム製品製造業，窯業・土石製石製造業，非鉄金属製造業，製造業その他をいう。
四捨五入の関係上，総数が一致しないことがある。

（平成12年＝100）

鉱工業											電力・ガス事業	産業総合	（参考）旧電気機械工業	年月
製造工業										鉱業				
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙紙加工品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業					
ウエイト 192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	平成17年
97.9	117.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.7	82.5	18
104.0	141.9	48.6	79.3	85.0	85.0	84.7	71.2	98.5	77.5	125.4	—	99.1	91.1	19
103.9	140.7	53.0	74.5	83.7	77.3	78.6	71.5	78.1	84.9	138.3	—	97.3	83.6	19. 7
109.0	144.6	49.3	72.3	88.1	77.4	75.0	77.5	81.3	82.7	150.2	—	97.8	81.2	8
90.0	146.6	50.5	74.4	80.5	76.8	75.7	65.0	87.2	82.2	95.7	—	96.7	73.6	9
91.1	155.6	47.5	76.5	77.4	96.4	99.2	63.0	129.3	90.3	87.5	—	97.5	76.8	10
86.4	150.4	46.7	84.4	84.1	110.2	106.2	61.8	174.7	96.5	114.0	—	100.5	89.0	11
98.8	157.4	48.2	82.8	70.5	105.2	107.2	62.1	153.3	96.8	107.3	—	99.0	83.1	12
104.6	157.7	47.9	77.8	95.5	115.4	112.9	62.9	170.0	100.5	153.3	—	101.8	99.3	20. 1
100.1	162.1	47.5	79.2	89.6	124.3	120.0	68.4	201.2	98.0	140.8		101.9	74.8	2
117.4	170.6	51.4	83.0	86.2	124.6	105.9	64.0	201.8	101.2	113.6	—	104.3	82.1	3
108.9	169.1	51.5	84.1	81.9	121.8	103.3	60.1	198.7	105.7	93.0		104.2	87.9	4
119.5	167.3	53.9	88.8	85.6	121.9	102.4	62.4	198.1	107.0	94.3	—	103.5	83.6	5
104.7	172.3	57.3	87.0	87.7	117.7	101.6	72.2	180.9	107.1	101.1		104.3	70.9	6
97.6	**163.7**	**52.7**	**84.0**	**86.8**	**116.7**	**100.9**	**72.9**	**184.3**	**105.1**	**123.2**	—	**100.4**	**68.3**	**7**
△6.8	△5.0	△8.0	△3.4	△1.0	△0.8	△0.7	1.0	1.9	△1.9	21.9	—	△3.7	△3.7	（%）対前月増減率
△6.3	15.6	2.7	11.3	3.4	48.1	28.0	△2.0	134.7	24.3	△10.5	—	2.8	△19.3	対前年同月増減率

（注）年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。　資料：県統計課

16　石油製品販売量

（単位：kℓ）

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット燃料油	灯油	軽油	重油	うちA重油
平成17年	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
19	9 882 212	1 781 556	1 487 506	78 482	591 182	1 097 942	4 329 110	741 500
19. 8	892 961	158 780	119 045	3 031	21 847	83 624	459 284	49 619
9	919 248	149 158	110 783	7 594	35 330	90 702	480 084	53 807
10	821 060	147 560	106 111	4 736	37 762	96 207	382 683	58 348
11	877 540	143 728	130 253	5 556	61 512	97 037	394 249	66 085
12	1 180 371	151 911	238 609	3 840	77 585	93 144	578 732	70 889
20. 1	1 180 553	137 935	291 574	8 278	78 999	79 716	549 611	68 997
2	1 164 370	136 302	264 401	7 492	85 825	89 288	544 496	78 050
3	1 013 565	142 287	244 501	16 658	56 468	91 959	437 224	71 246
4	951 669	170 241	180 256	40	42 195	99 811	414 733	62 948
5	766 918	140 506	112 483	2 437	34 640	87 643	348 120	48 861
6	748 184	135 498	203 398	6 284	26 882	84 511	255 937	53 485
7	1 015 203	145 698	259 848	7 419	22 289	92 486	439 707	58 639
8	**910 594**	**133 536**	**229 354**	**5 138**	**12 226**	**72 865**	**416 533**	**45 785**

（注）月別の数値は，速報値である。　資料：石油連盟

17　建築主別建築着工

（単位：千㎡，百万円）

年　月	総数		建築主					
			官公庁		会社その他の法人		個人	
	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額	床面積	工事費予定額
平成17年	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
19	4 523	684 796	87	17 283	2 396	348 895	2 040	318 621
19. 7	335	49 284	9	1 929	202	28 498	124	18 858
8	272	39 883	2	326	109	14 309	161	25 249
9	213	32 432	1	132	63	9 546	149	22 755
10	305	47 180	5	926	137	20 066	164	26 187
11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432
12	484	65 699	8	488	324	41 087	152	24 124
20. 1	322	51 853	3	419	134	22 292	185	29 142
2	337	44 003	8	1 522	r169	r17 439	r160	r25 043
3	245	45 106	8	1 726	r111	r23 696	r126	r19 684
4	379	62 452	29	7 448	149	23 792	201	31 212
5	338	49 950	7	959	140	19 030	191	29 960
6	338	55 075	13	3 050	146	23 705	180	28 320
7	**417**	**66 490**	**22**	**7 331**	**212**	**30 036**	**184**	**29 123**

資料：国土交通省総合政策局

18　着工新設住宅（利用関係別）

（単位：戸，㎡）

年　月	総数		持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積	戸数	床面積
平成17年	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
19	25 900	2 513 292	11 345	1 477 891	8 568	398 787	100	6 967	5 887	629 647
19. 7	2 176	222 080	725	93 955	468	23 790	—	—	983	104 335
8	1 625	167 890	980	125 201	435	21 743	14	998	196	19 948
9	1 524	150 525	854	110 753	548	26 091	1	33	121	13 648
10	2 290	222 749	928	122 351	695	30 304	1	54	666	70 040
11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098
12	1 883	164 784	806	104 870	847	36 140	5	383	225	23 391
20. 1	2 511	218 209	959	124 383	1 090	47 883	4	581	458	45 362
2	1 704	171 054	914	119 277	574	27 585	3	535	213	23 657
3	1 340	133 222	720	95 751	466	21 389	—	—	154	16 082
4	2 258	220 892	1 074	141 182	793	39 446	—	—	391	40 264
5	2 226	199 290	1 082	140 122	908	41 011	66	1 967	170	16 190
6	2 129	203 482	1 012	131 976	702	32 749	9	376	406	38 381
7	**2 585**	**242 816**	**1 021**	**134 542**	**905**	**42 982**	—	—	**659**	**65 292**

資料：国土交通省総合政策局

19　企業倒産状況

（単位：件，百万円）

年　月	総数		建設業		製造業		卸売・小売		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
19. 9	7	1 615	2	120	1	30	2	1 215	2	250
10	15	2 017	7	1 282	1	160	4	396	3	179
11	15	2 409	7	1 085	2	890	1	83	5	351
12	11	12 181	5	1 441	1	1 250	1	25	4	9 465
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400
2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896
3	12	1 302	6	496	1	600	1	10	4	196
4	14	2 290	5	500	3	1 100	4	600	2	90
5	11	2 371	6	1 530	2	556	2	245	1	40
6	24	2 608	6	1 054	1	100	6	271	11	1 183
7	16	1 586	7	1 089	2	70	2	140	5	287
8	20	2 913	5	1 044	2	810	5	215	4	844
9	**16**	**4 193**	**8**	**1 232**	**3**	**653**	**3**	**466**	**2**	**1 842**

（注）負債額１千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 029-224-2741）

20　文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗利用者数	近代美術館入館者数	つくば美術館入館者数	天心記念五浦美術館入館者数	歴史館入館者数	陶芸美術館入館者数	ミュージアムパーク自然博物館入館者数	フラワーパーク利用者数	霞ヶ浦環境科学センター入館者数
平成17年度	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19	1 178 275	62 759	62 933	162 643	93 976	81 580	417 339	161 525	68 199
19. 8	196 312	6 834	6 154	14 346	9 534	4 458	54 122	2 411	13 122
9	118 139	6 056	6 506	11 733	7 347	5 666	38 163	7 538	6 266
10	84 478	19 482	2 925	12 977	7 796	13 454	45 515	15 734	5 432
11	69 827	2 706	5 813	20 835	11 288	16 064	29 773	9 212	4 162
12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187
2	65 043	—	6 979	12 514	12 157	6 758	19 966	3 317	4 488
3	100 240	—	7 691	14 936	19 818	4 885	27 870	7 846	4 409
4	70 013	2 655	3 759	8 611	4 624	4 364	31 145	10 590	3 242
5	149 281	7 749	3 257	15 997	6 497	7 649	70 844	33 213	8 695
6	71 634	3 465	5 581	9 856	5 296	5 116	29 107	23 596	5 730
7	96 484	4 594	5 246	10 615	4 137	2 916	29 173	5 771	7 865
8	**198 684**	**5 553**	**4 745**	**21 215**	**11 655**	**4 783**	**49 016**	**3 006**	**11 547**

（注）近代美術館は10月22日から休館となっており，1月から3月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗（TEL 029-267-5151）
県教育庁文化課（TEL 029-301-5446）
フラワーパーク（TEL 0299-42-4111）
霞ヶ浦環境科学センター（TEL 029-828-0960）

21 消費生活相談

（単位：件）

年　月	受付件数	内容別相談件数（延）													
		安全衛生	役務品質品質機能	法規基準	価格料金	計量量目	表示広告	販売方法	契約（解約）	接客対応	包装容器	施設設備	買物相談	生活知識	その他
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
20. 2	1 205	35	76	88	240	1	61	512	869	122	2	0	3	7	115
3	1 097	26	67	106	255	0	51	405	786	76	1	0	5	10	109
4	987	31	73	97	188	2	40	351	694	82	0	0	0	6	105
5	1 104	26	81	85	225	1	50	415	796	66	1	0	2	3	91
6	1 070	28	66	68	231	1	47	433	762	83	0	1	0	8	92
7	**1 169**	**37**	**69**	**90**	**251**	**2**	**47**	**456**	**867**	**85**	**0**	**1**	**2**	**8**	**90**

資料：県消費生活センター（TEL 029-224-4722）

22 生活保護

年度・月	被保護世帯	被保護実人員	保護率（‰）	生活扶助人員	住宅扶助人員	教育扶助人員	医療扶助人員	その他扶助人員
平成 17年度	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19	12 242	16 440	5.5	14 411	11 493	1 094	13 320	295
20. 2	12 436	16 648	5.6	14 646	11 649	1 103	13 451	292
3	12 495	16 752	5.6	14 671	11 756	1 040	13 433	309
4	12 509	16 723	5.6	14 678	11 751	1 039	13 310	316
5	12 585	16 783	5.7	14 729	11 792	1 050	13 310	332
6	12 676	16 916	5.7	14 827	11 885	1 064	13 490	306
7	**12 775**	**17 058**	**5.8**	**14 928**	**11 978**	**1 080**	**13 690**	**316**

（注）(1) 保護率には停止中人員を含む。
(2) その他は，生業，出産，葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課

23 自殺者数

年　月	総数	男	女	原因・動機別							
				家庭問題	健康問題	経済・生活問題	勤務問題	男女問題	学校問題	その他	不詳
平成17年	749	549	200	—	—	—	—	—	—	—	—
18	785	560	225	69	240	155	42	34	5	186	54
19	815	609	206	71	357	154	56	24	9	33	286
20. 2	45	33	12	—	—	—	—	—	—	—	—
3	59	39	20	—	—	—	—	—	—	—	—
4	71	55	16	—	—	—	—	—	—	—	—
5	66	47	19	—	—	—	—	—	—	—	—
6	67	43	24	—	—	—	—	—	—	—	—
7	57	43	14	—	—	—	—	—	—	—	—
8	**51**	**38**	**13**	—	—	—	—	—	—	—	—

資料：県警察本部生活安全総務課

24　交通事故発生件数

（単位：人，件）

年　月	発生件数	死　者	負傷者	原因別発生件数							
				安全運転義務違反			酒酔い運転	最高速度違反	追越し違反	徐行違反	一時停止違反
				前方不注意	安全速度	ハンドルブレーキ操作不適当					
平成17年	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
19. 8	1 880	14	2 618	1 215	45	121	2	2	2	51	67
9	1 471	16	1 944	922	45	101	4	3	2	34	60
10	1 818	10	2 391	1 190	38	123	1	5	3	38	57
11	1 729	17	2 247	1 197	45	91	2	4	4	38	50
12	1 855	14	2 358	1 243	48	102	—	2	3	34	61
20.1	1 482	13	1 938	1 012	41	72	1	2	6	27	51
2	1 614	18	2 054	1 020	102	103	1	3	2	36	49
3	1 442	10	1 873	965	35	67	1	3	4	21	58
4	1 492	22	1 935	997	27	85	—	6	3	25	50
5	1 511	18	1 967	1 022	38	77	5	1	3	33	62
6	1 437	5	1 869	977	42	77	3	3	1	26	47
7	1 438	11	1 829	927	42	89	1	—	2	30	45
8	**1 486**	**26**	**1 969**	**984**	**27**	**81**	**2**	**5**	**4**	**30**	**50**

（注）原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。　　資料：県警察本部交通企画課

25　自動車保険請求相談

（単位：件）

年　月	総数			自賠			保障			任意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
19. 8	68	15	7	51	10	4	2	—	2	15	5	1
9	66	15	3	49	7	3	—	—	—	17	8	—
10	74	21	11	50	6	10	1	—	—	23	15	1
11	56	20	8	45	11	6	2	—	—	9	9	2
12	62	17	8	50	5	5	1	—	2	11	12	1
20. 1	77	2	9	54	1	6	—	—	1	23	1	2
2	90	5	9	70	1	6	3	1	—	17	3	3
3	91	4	4	69	3	2	—	—	—	22	1	2
4	95	4	12	74	2	9	2	—	—	19	2	3
5	74	9	14	58	7	13	—	—	—	16	2	1
6	83	3	15	63	3	13	2	—	—	18	—	2
7	71	4	11	56	2	9	—	—	1	15	2	1
8	**87**	**7**	**11**	**70**	**3**	**8**	**2**	**1**	—	**15**	**3**	**3**

（注）(1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。
(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車保険請求相談センター（TEL 029-226-1693）

26　刑法犯罪発生件数

（単位：件）

年　月	総　数（認知件数）	凶　悪　犯	粗　暴　犯	窃　盗	知　能　犯	風　俗　犯	そ　の　他
平成17年	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	46 134	194	1 521	35 902	1 599	219	6 699
19. 8	4 026	17	131	3 197	153	14	514
9	3 674	13	126	2 950	87	28	470
10	4 303	12	177	3 293	132	21	668
11	3 720	9	103	2 872	133	14	589
12	3 767	18	101	2 979	126	14	529
20.1	3 453	15	91	2 722	109	12	504
2	3 431	17	124	2 669	135	11	475
3	3 393	28	84	2 693	116	9	463
4	3 484	15	130	2 729	127	15	468
5	3 697	16	94	2 894	134	26	533
6	3 749	26	130	2 864	163	18	548
7	3 985	19	114	3 146	109	19	578
8	**3 673**	**15**	**108**	**2 915**	**161**	**9**	**465**

資料：県警察本部刑事総務課

27　火災発生件数

（単位：件，世帯，人，棟）

年　月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死傷者数		焼損棟数	焼損面積		損害額（千円）
				死　者	負傷者		建　物（㎡）	林　野（a）	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
19. 8	137	57	130	2	15	90	4 051	28	124 927
9	75	35	76	4	4	75	4 116	2	368 296
10	91	74	147	4	26	101	3 445	4	225 022
11	98	36	92	3	8	80	2 798	1	367 417
12	126	125	210	10	19	125	5 646	—	392 354
20. 1	155	84	191	12	29	141	6 915	44	715 118
2	194	67	184	11	17	138	5 688	629	392 939
3	196	73	216	9	18	148	5 978	266	424 273
4	145	77	191	3	19	147	6 605	155	915 188
5	117	56	135	9	14	109	3 128	140	277 309
6	**100**	**35**	**82**	**4**	**13**	**82**	**5 744**	**0**	**505 113**

（注）平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】 【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		**茨城県関係**	
住民基本台帳人口移動報告年報　平成19年	総務省統計局	茨城県の人口（町丁字別）　平成20年４月１日現在	統計課
労働力調査年報Ⅰ，Ⅱ　平成19年	〃		
工業統計表　平成18年　用地・用水編，市区町村編，工業地区編	経済産業省		
工業統計調査　産業細分類別統計表　平成18年	〃		
繊維・生活用品統計年報　平成19年	〃		
機械統計年報　平成19年	〃		
窯業・建材統計年報　平成19年	〃		
化学工業統計年報　平成19年	〃		
紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計年報　平成19年	〃		
資源・エネルギー統計年報　平成19年	〃		
石油等消費動態統計年報　平成19年	〃		
鉄鋼・非鉄金属・金属製品統計年報　平成19年	〃		
中小企業実態基本調査報告書　平成19年	中小企業庁		
企業活動基本調査速報　第14回　平成19年	経済産業省関東経済産業局		
消費動向調査年報　平成20年版	内閣府		
畜産統計　平成19年	農林水産省		
司法統計年報　１～４　平成19年	最高裁判所		

この資料は，平成20年８月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター　茨城県庁舎３階　TEL 029－301－2152

編集後記

10月18日は「統計の日」です。皆さんに，統計の重要性に対する関心と理解を深めてもらうため，昭和48年に定められました。この日は，日本最初の近代的生産統計といわれる府県物産表（各府県ごとにその区域内の農林水産物や鉱工業生産物の個々の品目について，その生産高（産出高）をもらさず報告するよう求めて作成した統計）が公布された日で，統計分野での記念日といえます。

10月１日は「眼鏡の日」など，毎日のようにたくさんの記念日があるので，調べてみるとおもしろいですね。

皆さんも，大切な記念日をお忘れなく・・・

（かつらこ）

統計いばらき　2008. 10　No.653

平成20年10月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310－8555　水戸市笠原町978－6

電　話　029－301－2637

ＦＡＸ　029－301－2669

印刷所／冨士オフセット印刷株式会社